

令和 5 年度

南相馬市公営企業会計
決算審査意見書

南相馬市監査委員

6 監 第 6 0 号

令和6年8月26日

南相馬市長 門馬 和夫 様

南相馬市監査委員 大 谷 嘉 洋

南相馬市監査委員 細 田 廣

令和5年度南相馬市各公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度南相馬市公営企業会計決算について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	1

【水道事業会計】

1	業 務 の 実 績	5
2	予算の執行状況	7
3	経 営 成 績	9
4	財 政 状 態	12
5	経 営 分 析	14
6	む す び	14
付表 1	業 務 実 績 表	19
付表 2	損益計算年度比較表	20
付表 3	比 較 損 益 計 算 書	21
付表 4	比 較 貸 借 対 照 表	22
付表 5	経 営 分 析 比 較 表	24

【病院事業会計】

1	業 務 の 実 績	31
2	予算の執行状況	33
3	経 営 成 績	36
4	財 政 状 態	39
5	経 営 分 析	41
6	む す び	41
付表 1	業 務 実 績 表	44
付表 2	損益計算年度比較表	46
付表 3	比 較 損 益 計 算 書	48
付表 4	比 較 貸 借 対 照 表	50
付表 5	経 営 分 析 比 較 表	56

【工業用水道事業会計】

1	業 務 の 実 績	67
2	予算の執行状況	67
3	経 営 成 績	69
4	財 政 状 態	70
5	経 営 分 析	72
6	む す び	72
付表 1	損益計算年度比較表	76
付表 2	比較損益計算書	77
付表 3	比較貸借対照表	78
付表 4	経営分析比較表	80

【下水道事業会計】

1	業 務 の 実 績	87
2	予算の執行状況	88
3	経 営 成 績	92
4	財 政 状 態	93
5	経 営 分 析	96
6	む す び	96
付表 1	損益計算年度比較表	100
付表 2	比較損益計算書	101
付表 3	比較貸借対照表	102
付表 4	経営分析比較表	104

凡 例

- 1 金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
- 2 比率(%)は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 3 構成比(%)は、合計が 100 となるように一部調整している。
- 4 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数字はあるが、表示単位未満のもの
 - (-) 該当数字がないか、または算出不能のもの
 - (Δ) 減少または損失を意味する

令和5年度 南相馬市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和5年度南相馬市水道事業会計
- 2 令和5年度南相馬市病院事業会計
- 3 令和5年度南相馬市工業用水道事業会計
- 4 令和5年度南相馬市下水道事業会計

第2 審査の期間

令和6年7月19日から令和6年8月19日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、南相馬市監査基準に準拠して、市長から提出された各事業会計の決算書類が、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するために、会計帳簿及び証拠書類等との照合のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

第5 審査の概要

各事業会計別の予算執行状況、経営成績及び財政状態については、次の記述のとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

(1) 普及率

令和5年度末における普及率は、対計画給水人口で101.3%、また、対総人口で85.9%となっている。普及の状況を4年度と比較すると次のとおりである。

区 分	給 水 人 口	給 水 戸 数	計 画 給 水 人 口 に対する普及率	総 人 口 に対する普及率
令和5年度	39,996 人	18,394 戸	101.3 %	85.9 %
令和4年度	40,035 人	18,250 戸	101.4 %	84.8 %
差 引	△ 39 人	144 戸	△ 0.1	1.1
増 減 率	△ 0.1 %	0.8 %	-	-

また、年度末給水戸数は18,394戸で、予算に示す給水戸数の予定量18,431戸に対し、37戸（0.2%）の減となっている。

なお、5年度末給水人口は39,996人で、4年度に比べ、39人減少している。

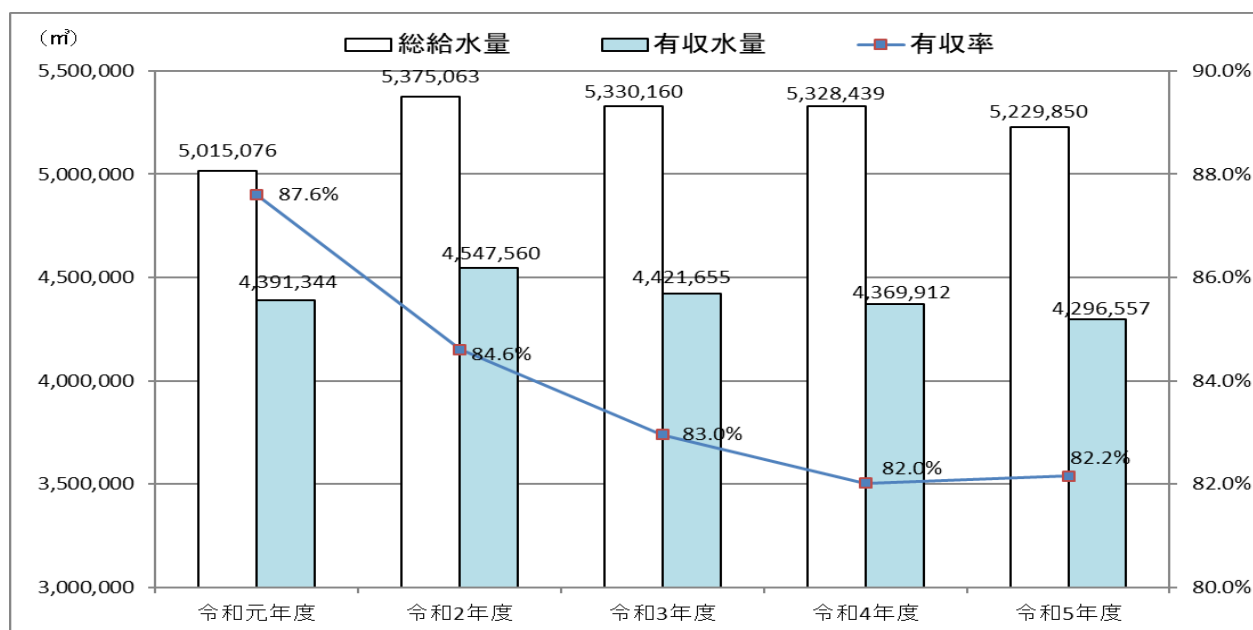
(2) 給水状況

総給水量は5,229,850 m^3 で、業務予定の5,254,862 m^3 に対して25,012 m^3 （0.5%）の減、4年度実績と比較して98,589 m^3 （1.9%）の減となっている。

また、有収水量は、4年度と比較して73,355 m^3 （1.7%）の減、有収率は、0.2ポイントの増となっている。

なお、過去3か年の総給水量などの実績は、次のとおりである。

年度 区分	5	4	3
総 給 水 量 (A)	5,229,850 m^3	5,328,439 m^3	5,330,160 m^3
有 収 水 量 (B)	4,296,557 m^3	4,369,912 m^3	4,421,655 m^3
有 収 率 (B)/(A)	82.2 %	82.0 %	83.0 %
一人一日平均給水量	357 ℓ	365 ℓ	363 ℓ



(3) 施設の利用状況

施設の利用率は、負荷率と最大稼働率とに分けることができるが、負荷率は89.9%で4年度と比較して14.1ポイントの増、最大稼働率は71.4%で4年度と比較して15.0ポイントの減、施設利用率は64.2%と4年度と比較して1.4ポイントの減となっている。

また、一日平均給水量は、14,290m³で4年度と比較して308m³ (2.1%) の減となっている。
 なお、過去3か年の一日給水能力などの実績は、次のとおりである。

(単位：m³ %)

区 分	年 度			
		5	4	3
一 日 給 水 能 力	(A)	22,266	22,266	22,266
一 日 最 大 給 水 量	(B)	15,895	19,244	17,812
一 日 平 均 給 水 量	(C)	14,290	14,598	14,603
負 荷 率	(C/B)	89.9	75.9	82.0
最 大 稼 働 率	(B/A)	71.4	86.4	80.0
施 設 利 用 率	(C/A)	64.2	65.6	65.6

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
原町水道事業収益	1,118,163,000	1,112,192,707	△ 5,970,293	99.5	83.2
営業収益	968,185,000	963,518,203	△ 4,666,797	99.5	72.1
営業外収益	149,506,000	147,264,724	△ 2,241,276	98.5	11.0
特別利益	472,000	1,409,780	937,780	298.7	0.1
小高簡易水道事業収益	225,842,000	224,419,288	△ 1,422,712	99.4	16.8
営業収益	127,445,000	127,108,979	△ 336,021	99.7	9.5
営業外収益	59,052,000	56,639,787	△ 2,412,213	95.9	4.2
特別利益	39,345,000	40,670,522	1,325,522	103.4	3.1
収益的収入合計	1,344,005,000	1,336,611,995	△ 7,393,005	99.4	100.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税95,806,397円、還付消費税及び地方消費税67,757,375円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比
原町水道事業費用	964,842,000	884,576,660	80,265,340	91.7	81.5
営業費用	951,952,000	874,423,608	77,528,392	91.9	80.5
営業外費用	9,356,000	9,286,821	69,179	99.3	0.9
特別損失	869,000	866,231	2,769	99.7	0.1
予備費	2,665,000	0	2,665,000	0.0	0.0
小高簡易水道事業費用	223,981,000	202,041,738	21,939,262	90.2	18.5
営業費用	211,502,000	190,726,708	20,775,292	90.2	17.5
営業外費用	11,277,000	11,214,534	62,466	99.4	1.0
特別損失	202,000	100,496	101,504	49.8	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
収益的支出合計	1,188,823,000	1,086,618,398	102,204,602	91.4	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税35,426,212円、消費税及び地方消費税納付額528,200円を含む。

収益的収入の決算額は、1,336,611,995円で予算現額1,344,005,000円に対して7,393,005円(0.6%)の収入減となっており、収入減の主なものは、原町水道事業で給水収益4,565,897円、消費税及び地方消費税還付金8,145,912円などである。

また、収益的支出の決算額は、1,086,618,398円で予算現額1,188,823,000円に対して91.4%の執行率で、不用額は102,204,602円となっている。不用額の主なものは、原町水道事業で、原水及び浄水費12,262,752円、配水及び給水費35,443,814円、総係費21,992,122円、小高簡易水道事業で原水及び浄水費11,587,707円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本の収入》		(単位：円　%)			
区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
原町水道事業資本の収入	1,129,057,000	548,605,800	△ 580,451,200	48.6	73.0
企 業 債	958,500,000	397,700,000	△ 560,800,000	41.5	52.9
県 補 助 金	77,780,000	77,780,000	0	100.0	10.4
他 会 計 負 担 金	23,550,000	23,119,800	△ 430,200	98.2	3.1
工 事 負 担 金	69,226,000	49,951,000	△ 19,275,000	72.2	6.6
固定資産売却代金	1,000	55,000	54,000	5,500.0	0.0
小高簡易水道事業資本の収入	223,001,000	202,492,700	△ 20,508,300	90.8	27.0
企 業 債	28,000,000	25,400,000	△ 2,600,000	90.7	3.4
他 会 計 補 助 金	170,638,000	152,815,000	△ 17,823,000	89.6	20.3
他 会 計 負 担 金	2,182,000	2,097,700	△ 84,300	96.1	0.3
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
出 資 金	22,180,000	22,180,000	0	100.0	3.0
資本の収入合計	1,352,058,000	751,098,500	△ 600,959,500	55.6	100.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税299,800円を含む。

《資本的支出》		(単位：円 %)				
区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
原町水道事業資本的支出	2,137,567,000	1,596,529,631	490,632,000	50,405,369	74.7	84.2
建 設 改 良 費	2,064,325,000	1,526,289,170	490,632,000	47,403,830	73.9	80.5
企 業 債 償 還 金	70,242,000	70,240,461	0	1,539	100.0	3.7
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
小高簡易水道事業資本的支出	323,020,000	298,907,124	0	24,112,876	92.5	15.8
建 設 改 良 費	214,274,000	192,771,680	0	21,502,320	90.0	10.2
企 業 債 償 還 金	106,746,000	106,135,444	0	610,556	99.4	5.6
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0
資 本 的 支 出 合 計	2,460,587,000	1,895,436,755	490,632,000	74,518,245	77.0	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税156,246,730円を含む。

資本的収入の決算額は、751,098,500円で予算現額1,352,058,000円に対し55.6%の執行率

となっている。また、資本的支出の決算額は、1,895,436,755円で予算現額2,460,587,000円に対し77.0%の執行率で、翌年度繰越額490,632,000円を差し引いた不用額は74,518,245円となっている。不用額の主なものは、原町水道事業で原水及び浄水設備費29,557,100円、配水設備費14,483,080円、小高簡易水道事業で配水設備費21,150,300円などである。資本的支出の執行率については、コロナ禍等の影響により、機器類の納期が長期化しており、年度内の工事完成が困難となった事業もあるものの、繰越事業の実施等により4年度と比較して23.7ポイント増となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,144,338,255円は、5年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額128,482,191円、減債積立金54,900,461円、5年度分損益勘定留保資金426,238,160円及び建設改良積立金534,717,443円で補てんされている。

(3) その他

- ① 予算第5条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、5年度の借入額は、423,100,000円であった。

企業債の借入状況

起債の目的	限度額	借入額
施設整備事業	460,800,000円	181,400,000円
配水施設耐震化事業	216,300,000円	216,300,000円
配水管布設事業	28,000,000円 (繰越分4,300,000円含む)	25,400,000円

5年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況

区 分	4年度末残高	5年度借入高	5年度償還高	5年度末残高
原 町 水 道 事 業	591,451,871円	397,700,000円	70,240,461円	918,911,410円
小高簡易水道事業	601,761,664円	25,400,000円	106,135,444円	521,026,220円
合 計	1,193,213,535円	423,100,000円	176,375,905円	1,439,937,630円

- ② 予算第6条には、一時借入金の限度額が100,000,000円と定められているが、5年度中の借入は行われなかった。
- ③ 予算第7条には、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合を定めている。5年度の流用はなかった。
- ④ 予算第8条には、流用を制限された職員給与費が130,256,000円と定められているが、その支出額は115,506,956円となっている。
- ⑤ 予算第9条には、一般会計からの補助を受ける金額が134,673,000円と定められておりその補助金額は152,815,000円となっている。4年度からの繰越分が増加となっている。
- ⑥ 予算第10条には、たな卸資産の購入限度額が23,826,000円と定められており、その購入実績は10,308,760円で執行率は43.3%となっている。

3 経営成績

(1) 経営の概要

5年度の経営成績は、総収益1,173,057,409円に対して総費用1,052,483,163円で、差し引

き120,574,246円の純利益が生じている。

4年度と比較すると、付表2及び3のとおりであるが、総収益で25,922,476円（2.2％）の減、総費用29,987,292円（2.8％）の減となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

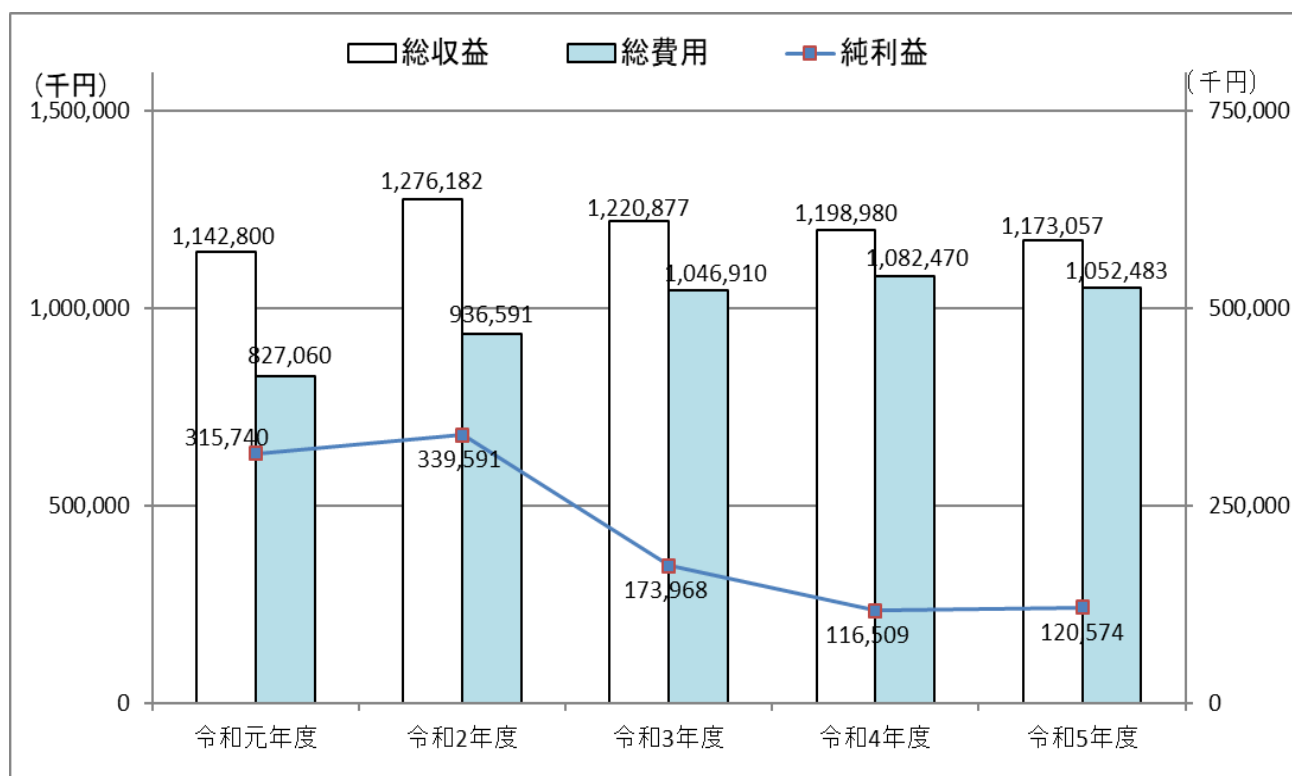
- ・ 営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 96.8\% \quad (\text{4年度 } 96.3\%)$
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 111.5\% \quad (\text{4年度 } 110.8\%)$

さらに、有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価を4年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円 %）

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	備 考
供 給 単 価 (A)	217.40	216.66	100.3	給水収益／ 年間有収水量
給 水 原 価 (B)	217.61	220.53	98.7	経常費用－受託工事費－ 長期前受金戻入／年間有収水量
供給利益 (A)－(B)	△ 0.21	△ 3.87	5.4	

供給単価は、4年度と比較して0.74円（0.3％）の増加、給水原価は、4年度と比較して2.92円（1.3％）減少している。この結果、給水原価が供給単価を上回り、1 m³当たりの供給利益は△0.21円となった。4年度と比較して3.66円（5.4％）増加しているが、その主な要因は、有収水量、給水収益の減少により供給単価が増加し、配水及び給水費、減価償却費、資産減耗費等の減少により、給水原価の減少によるものである。



(2) 収益について

① 営業収益

営業収益の総額は、996,392,370円で4年度と比較して21,159,716円（2.1%）の減で、総収益に占める割合は、84.9%（4年度84.9%）となっている。これは主に、給水収益12,709,298円（1.3%）、受託業務委託収益7,238,718円（39.9%）、他会計負担金1,304,400円（2.5%）が減少し、その他の営業収益が92,700円（11.6%）増加したことによるものである。

また、人口1人当たりの給水収益などについては次のとおりである。

（単位：円 人 %）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	前 年 度 対 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
給 水 収 益	934,066,088	93.7	946,775,386	93.0	△ 12,709,298	98.7
受 託 業 務 収 益	10,899,982	1.1	18,138,700	1.8	△ 7,238,718	60.1
他 会 計 負 担 金	50,536,400	5.1	51,840,800	5.1	△ 1,304,400	97.5
そ の 他 の 営 業 収 益	889,900	0.1	797,200	0.1	92,700	111.6
営 業 収 益 計	996,392,370	100.0	1,017,552,086	100.0	△ 21,159,716	97.9
給 水 人 口	39,996	-	40,035	-	△ 39	99.9
一人当たり給水収益	23,354	-	23,649	-	△ 295	98.8

水道料金の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、986,593,495円で4年度と比較して13,133,960円（1.3%）の減で、収入未済額は、39,941,792円で4年度と比較して710,894円（1.8%）の増となっており、収入率は、96.1%（4年度96.2%）となっている。

② 営業外収益

営業外収益の総額は、134,584,737円で4年度と比較して1,964,767円（1.4%）の減で、総収益に占める割合は11.5%（4年度11.4%）となっている。これは、長期前受金戻入1,659,869円（1.4%）、雑収益1,322,122円（30.1%）が減少し、加入金1,201,000円（9.1%）が増加したことなどによるものである。

③ 特別利益

特別利益の総額は、42,080,302円で4年度と比較して2,797,993円（6.2%）の減となっている。これは、その他特別利益（原子力損害賠償金）1,774,387円（4.0%）、賞与引当金戻入益999,295円（皆減）が減少したことなどによるものである。

④ 営業費用

営業費用の総額は、1,029,809,696円で4年度と比較して27,337,201円（2.6%）の減で、総費用に占める割合は、97.8%（4年度97.7%）となっている。これは、配水及び給水費6,645,553円（4.4%）、減価償却費14,516,638円（2.7%）、資産減耗費8,438,139円（26.0%）が減少したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、115,472,048円で4年度と比較して234,191円（0.2%）増加しており、営業費用に占める割合は11.2%（4年度10.9%）となっている。これは給料、手当、法定福利費が減少したもの、退職給付費が増加したことによるものである。

⑤ 営業外費用

営業外費用の総額は、21,792,332円で4年度と比較して3,062,219円（12.3%）の減で、

総費用に占める割合は、2.1%(4年度2.3%)となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費2,229,912円(10.2%)が減少したことなどによるものである。

⑥ 特別損失

特別損失の総額は、881,135円で4年度と比較して412,128円(87.9%)の増となっている。これは、過年度損益修正損が増加したことなどによるものである。

4 財政状態

5年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、17,020,291,666円で4年度と比較して517,880,449円(3.1%)の増となっている。

(1) 資産

① 固定資産

固定資産は、12,955,828,206円で4年度と比較して1,020,219,263円(8.5%)の増で、資産総額に占める割合は、76.1%(4年度72.3%)となっている。これは、機械及び装置で508,387,884円(30.8%)、構築物で419,003,090円(4.4%)、建物で74,171,179円(57.1%)増加したことなどによるものである。

② 流動資産

流動資産は、4,064,463,460円で4年度と比較して502,338,814円(11.0%)の減で、資産総額に占める割合は、23.9%(4年度27.7%)となっている。これは、未収金228,681,852円(191.8%)増加したものの、現金・預金で594,104,961円(14.5%)、前払金で136,910,000円(40.4%)が減少したことなどによるものである。

※ 水道料金不納欠損処分額は42件(19人)133,699円(4年度160件 580,560円)で4年度と比較して446,861円(77.0%)の減となっている。

(2) 負債・資本

① 負債

負債は、5,123,921,023円で4年度と比較して375,126,203円(7.9%)の増で、負債・資本合計に占める割合は、30.0%(4年度28.8%)となっている。これは、未払金41,117,935円(15.3%)が減少したものの、固定負債の企業債248,696,434円(24.5%)、繰延収益161,325,890円(5.4%)が増加したことなどによるものである。

② 資本

資本は、11,896,370,643円で4年度と比較して142,754,246円(1.2%)の増で、負債・資本合計に占める割合は、70.0%(4年度71.2%)となっている。これは、資本金99,445,035円(1.3%)、剰余金43,309,211円(1.1%)が増加したことなどによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	120,574,246	116,509,430	4,064,816
減価償却費	518,950,307	533,466,945	△ 14,516,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	164,809	△ 266,126	430,935
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,440,000	644,554	8,795,446
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74,578	△ 1,000	75,578
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,000	6,000	△ 11,000
長期前受金戻入額	△ 116,640,930	△ 118,300,799	1,659,869
受取利息及び配当金	△ 462,407	△ 646,183	183,776
支払利息	19,654,264	21,884,176	△ 2,229,912
固定資産除却損	23,569,404	32,404,063	△ 8,834,659
有形固定資産売却損益 (△は益)	25,146	△ 24,311	49,457
過年度損益修正損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 58,210,461	24,242,634	△ 82,453,095
未払金の増減額 (△は減少)	△ 13,840,296	△ 23,028,079	9,187,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,465	1,181,248	△ 1,178,783
消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	△ 27,464,739	△ 19,441,420	△ 8,023,319
特定収入消費税雑収益計上分控除	△ 37,141	△ 20,880	△ 16,261
その他流動資産の増減額			
前払費用の増減額 (△は増加)	3,240	16,665	△ 13,425
その他流動負債の増減額			
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,315,425	409,212	△ 1,724,637
小 計	474,482,060	569,036,129	△ 94,554,069
受取利息及び配当金の受取額	462,407	646,183	△ 183,776
利息の支払額	△ 19,654,264	△ 21,884,176	2,229,912
業務活動によるキャッシュ・フロー	455,290,203	547,798,136	△ 92,507,933
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,562,814,120	△ 818,812,391	△ 744,001,729
有形固定資産の売却による収入	50,000	27,273	22,727
国庫補助金による収入	0	13,044,000	△ 13,044,000
県補助金による収入	77,780,000	0	77,780,000
他会計補助金による収入	152,815,000	72,547,000	80,268,000
工事負担金による収入	49,656,200	101,723,600	△ 52,067,400
他会計負担金による収入	25,217,500	26,770,700	△ 1,553,200
出資金による収入	22,180,000	24,106,000	△ 1,926,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 170,636,200	31,739,900	△ 202,376,100
未払金の増減額 (△は減少)	△ 27,277,639	128,644,760	△ 155,922,399
前払金の増減額 (△は増加)	136,910,000	△ 278,510,000	415,420,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,296,119,259	△ 698,719,158	△ 597,400,101
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	423,100,000	243,900,000	179,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 173,547,905	△ 165,851,125	△ 7,696,780
その他の企業債償還による支出	△ 2,828,000	△ 2,828,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,724,095	75,220,875	171,503,220
資金減少額	△ 594,104,961	△ 75,700,147	△ 518,404,814
資金期首残高	4,095,229,326	4,170,929,473	△ 75,700,147
資金期末残高	3,501,124,365	4,095,229,326	△ 594,104,961

※資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する。

5年度末における資金（預金・現金）の残高は、3,501,124,365円で、年度期間中に594,104,961円の減（4年度75,700,147円減）となっている。これは、5年度純利益等の内部留保資金など業務活動によるもので92,507,933円、有形固定資産の取得による支出など投資活動によるもので597,400,101円の減少、企業債による収入など財務活動によるもので171,503,220円増加したことによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

（1）構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合である。企業経営上は、この比率が高い方が良いとされ、5年度は88.45%（4年度89.38%）で0.93ポイント下回っているのは、負債が増加したことなどによるものである。

（2）財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率860.23%（4年度883.63%）は、200%以上が理想比率とされ、また、当座資産と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率814.64%（4年度815.46%）は、通常100%以上であることを理想としているが、これらの比率はいずれも高い数値となっている。

（3）回転率

未収金に対する営業収益の割合を示す未収金回転率は、この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示すもので、18.64回転（4年度17.13回転）で1.51ポイント上回っているのは、営業収益が減少したものの、未収金が減少したことによるものである。

（4）収益率

総収益対総費用比率111.46%（4年度110.76%）が0.70ポイント上回っているのは、総収益・総費用ともに減少したが、総収益が総費用を上回ったことによるものである。

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良いとされ、5年度は△0.20%（4年度△0.25%）で0.05ポイント上回っているのは、営業収益・営業費用ともに減少したが、営業収益減少割合を営業費用の減少割合が上回ったことなどによるものである。

6 むすび

令和5年度南相馬市水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績について令和4年度と比較すると、給水戸数が18,394戸で144戸(0.8%)の増加、給水人口は39,996人で39人(0.1%)減少している。また、給水量は5,229,850 m³で98,589 m³(1.9%)の減少、有収水量は4,296,557 m³で73,355 m³(1.7%)の減少、給水量に占める有収水量の割合を示す有収率は、82.2%で0.2ポイント増加している。

経営成績をみると、総収益は1,173,057,409円で令和4年度と比較して25,922,476円(2.2%)減少している。この主な内訳は、給水収益が12,709,298円(1.3%)の減少、受託業務収益が7,238,718円(39.9%)の減少などである。

総費用は 1,052,483,163 円で令和 4 年度と比較して 29,987,292 円(2.8%)減少している。この主な内訳は、減価償却費が 14,516,638 円(2.7%)、資産減耗費が 8,438,139 円(26.0%)、配水及び給水費が 6,645,553 円(4.4%)の減少などである。その結果、収支差引は 120,574,246 円となり純利益が生じた。

水道事業の経営状況は、純利益は令和 4 年度と比較すると 4,064,186 円(3.5%)増加となっており、財政状態、経営分析の各指標から判断するとおおむね良好と認められる。

水道事業は、市民へ安全で安心な水道水の安定供給を図るため、漏水防止のため耐用年数が超過した配水管更新や老朽化した設備等の更新・改修、基幹管路の耐震化などを行っているが、人口減少社会の到来に伴う料金収入の減少や老朽化した施設の更新需要の増大などにより、今後水道事業を取り巻く環境は相当厳しいものとなると想定される。

水道は市民生活や経済活動において不可欠なライフラインである。水道事業の使命である将来にわたり安全な水を安定して供給し続けるため、令和 3 年 2 月策定の「南相馬市水道ビジョン」に基づく、計画的かつ効率的財政運営や事業経営に努められたい。

水道事業会計付表

付 表 1

業 務 実 績 表

項目	年度等 単 位	5	4	3	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
						5	4	
原 町 ・ 小 高 区 人 口	人	46,553	47,217	47,895	98.6	97.2	98.6	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	39,500	39,500	39,500	100.0	100.0	100.0	
現 在 給 水 人 口	人	39,996	40,035	40,178	99.9	99.5	99.6	年度末現在
給 水 普 及 率	%	85.9	84.8	83.9	101.3	102.4	101.1	年度末現在
給 水 戸 数	戸	18,394	18,250	18,128	100.8	101.5	100.7	年度末現在
水 源 取 水 量	m ³	5,627,409	5,709,511	5,683,995	98.6	99.0	100.4	年間総量
ろ 過 水 量	m ³	3,243,713	3,224,329	3,157,688	100.6	102.7	102.1	年間総量
給 水 量	m ³	5,229,850	5,328,439	5,330,160	98.1	98.1	100.0	年間総量
有 収 水 量	m ³	4,296,557	4,369,912	4,421,655	98.3	97.2	98.8	年間総量
有 収 率	%	82.2	82.0	83.0	100.2	99.0	98.8	
導 ・ 送 水 管 延 長	m	19,441	19,441	19,441	100.0	100.0	100.0	年度末現在
配 水 管 延 長	m	436,788	434,760	433,310	100.5	100.8	100.3	年度末現在
1 m ³ 当 た り 総 収 益	円	263.23	264.10	265.58	99.7	99.1	99.4	(注1) / 有収水量
1 m ³ 当 た り 総 費 用	円	244.96	247.71	236.77	98.9	103.5	104.6	総費用 / 有収水量
1 m ³ 当 た り 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	217.40	216.66	216.35	100.3	100.5	100.1	給水収益 / 有収水量
1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	円	217.61	220.53	210.78	98.7	103.2	104.6	(注2) -長期 前受金戻入 /有収水量

※ 給水普及率＝現在給水人口÷原町区・小高区人口×100

※ すう勢比率は、令和3年度を100とした数値である。

(注1) 総収益－受託工事収益

(注2) 経常費用－受託工事費

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円　％)

科目 \ 年度等	5	4	3	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					5	4
営 業 収 益	996,392,370	1,017,552,086	1,040,994,193	97.9	95.7	97.7
営 業 外 収 益	134,584,737	136,549,504	133,389,281	98.6	100.9	102.4
特 別 利 益	42,080,302	44,878,295	46,493,693	93.8	90.5	96.5
総 収 益	1,173,057,409	1,198,979,885	1,220,877,167	97.8	96.1	98.2
営 業 費 用	1,029,809,696	1,057,146,897	1,017,856,143	97.4	101.2	103.9
営 業 外 費 用	21,792,332	24,854,551	27,891,909	87.7	78.1	89.1
特 別 損 失	881,135	469,007	1,161,457	187.9	75.9	40.4
総 費 用	1,052,483,163	1,082,470,455	1,046,909,509	97.2	100.5	103.4
当 年 度 純 損 益	120,574,246	116,509,430	173,967,658	103.5	69.3	67.0

※ すう勢比率は、令和3年度を100とした数値である。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円　％)

年度等 科目		5		4		比 較 増 減	前 年 度
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
営 業 収 益	給 水 収 益	934,066,088	93.7	946,775,386	93.0	△ 12,709,298	98.7
	受 託 業 務 収 益	10,899,982	1.1	18,138,700	1.8	△ 7,238,718	60.1
	他 会 計 負 担 金	50,536,400	5.1	51,840,800	5.1	△ 1,304,400	97.5
	国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	そ の 他 の 営 業 収 益	889,900	0.1	797,200	0.1	92,700	111.6
	国 庫 委 託 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	996,392,370	100.0	1,017,552,086	100.0	△ 21,159,716	97.9
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	153,927,278	14.9	151,009,478	14.3	2,917,800	101.9
	配 水 及 び 給 水 費	145,457,514	14.1	152,103,067	14.4	△ 6,645,553	95.6
	業 務 費	60,049,106	5.8	60,245,252	5.7	△ 196,146	99.7
	総 係 費	127,459,567	12.4	127,918,092	12.1	△ 458,525	99.6
	減 価 償 却 費	518,950,307	50.4	533,466,945	50.4	△ 14,516,638	97.3
	資 産 減 耗 費	23,965,924	2.3	32,404,063	3.1	△ 8,438,139	74.0
	合 計	1,029,809,696	99.9	1,057,146,897	100.0	△ 27,337,201	97.4
営 業 損 益		△ 33,417,326	-	△ 39,594,811	-	6,177,485	84.4
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	462,407	0.3	646,183	0.5	△ 183,776	71.6
	加 入 金	14,409,000	10.7	13,208,000	9.7	1,201,000	109.1
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長 期 前 受 金 戻 入	116,640,930	86.7	118,300,799	86.6	△ 1,659,869	98.6
	雑 収 益	3,072,400	2.3	4,394,522	3.2	△ 1,322,122	69.9
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	134,584,737	100.0	136,549,504	100.0	△ 1,964,767	98.6
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,654,264	90.2	21,884,176	88.0	△ 2,229,912	89.8
	雑 支 出	2,138,068	9.8	2,970,375	12.0	△ 832,307	72.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	21,792,332	100.0	24,854,551	100.0	△ 3,062,219	87.7
経 常 損 益		79,375,079	-	72,100,142	-	7,274,937	110.1
特 別 利 益		42,080,302	-	44,878,295	-	△ 2,797,993	93.8
特 別 損 失		881,135	-	469,007	-	412,128	187.9
当 年 度 純 損 益		120,574,246	-	116,509,430	-	4,064,816	103.5

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円　％)

年度等 科目				5		4		比 較 増 減		前年度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	248,384,670	1.5	248,384,670	1.5	0	100.0	
			建 物	204,003,125	1.2	129,831,946	0.8	74,171,179	157.1	
			構 築 物	9,897,674,266	58.1	9,478,671,176	57.5	419,003,090	104.4	
			機 械 及 び 装 置	2,161,679,451	12.7	1,653,291,567	10.0	508,387,884	130.8	
			車 輛 運 搬 具	13,784,823	0.1	19,009,068	0.1	△ 5,224,245	72.5	
			工 具、器 具 及 び 備 品	29,330,271	0.2	21,399,916	0.1	7,930,355	137.1	
			リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	
			建 設 仮 勘 定	399,970,000	2.3	384,019,000	2.3	15,951,000	104.2	
			計	12,954,826,606	76.1	11,934,607,343	72.3	1,020,219,263	108.5	
		無 形 固 定 資 産	1,001,600	0.0	1,001,600	0.0	0	100.0		
	固 定 資 産 計	12,955,828,206	76.1	11,935,608,943	72.3	1,020,219,263	108.5			
	の 部	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	3,501,124,365	20.6	4,095,229,326	24.8	△ 594,104,961	85.5	
			未 収 金	347,941,262	2.0	119,259,410	0.7	228,681,852	291.8	
			貯 蔵 品	12,143,685	0.1	12,146,150	0.1	△ 2,465	100.0	
			前 払 費 用	1,294,148	0.0	1,297,388	0.0	△ 3,240	99.8	
			前 払 金	201,960,000	1.2	338,870,000	2.1	△ 136,910,000	59.6	
			未 収 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-	
			そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	
			流 動 資 産 計	4,064,463,460	23.9	4,566,802,274	27.7	△ 502,338,814	89.0	
資 産 合 計			17,020,291,666	100.0	16,502,411,217	100.0	517,880,449	103.1		

科目			5		4		比 較 増 減	前 年 度
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
負債・資本の部	固定負債	企 業 債	1,265,074,066	7.4	1,016,377,632	6.2	248,696,434	124.5
		他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金	229,117,313	1.3	219,677,313	1.3	9,440,000	104.3
		そ の 他 固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	1,494,191,379	8.7	1,236,054,945	7.5	258,136,434	120.9
	流動負債	一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企 業 債	174,863,564	1.0	176,835,903	1.1	△ 1,972,339	98.9
		他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未 払 金	227,660,189	1.3	268,778,124	1.6	△ 41,117,935	84.7
		未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	-
		前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		前 受 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金	8,998,578	0.1	8,929,000	0.1	69,578	100.8
		預 り 金	60,962,934	0.4	62,278,359	0.4	△ 1,315,425	97.9
		そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	472,485,265	2.8	516,821,386	3.2	△ 44,336,121	91.4
	資本	繰 延 収 益	3,157,244,379	18.5	2,995,918,489	18.1	161,325,890	105.4
		負 債 合 計	5,123,921,023	30.0	4,748,794,820	28.8	375,126,203	107.9
		資 本 金	7,748,583,338	45.5	7,649,138,303	46.4	99,445,035	101.3
	剰余金	資 本 剰 余 金	24,668,703	0.2	24,668,703	0.1	0	100.0
		利 益 剰 余 金	4,123,118,602	24.3	4,079,809,391	24.7	43,309,211	101.1
		計	4,147,787,305	24.5	4,104,478,094	24.8	43,309,211	101.1
	資本	資 本 合 計	11,896,370,643	70.0	11,753,616,397	71.2	142,754,246	101.2
		負 債 ・ 資 本 合 計	17,020,291,666	100.0	16,502,411,217	100.0	517,880,449	103.1

経 営 分 析 比 較 表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	5	4	3
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産＝固定資産＋流動資産)	76.12	72.33	72.55
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本＝負債＋資本)	8.78	7.49	7.26
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	88.45	89.38	90.24
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	78.29	74.66	74.41
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.06	80.92	80.39
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	860.23	883.63	1,098.00
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	814.64	815.46	1,079.37
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	741.00	792.39	1,035.91
回 転 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.06	0.06	0.06
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.08	0.09	0.09
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.08	0.09	0.09
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.23	0.23	0.23
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.87	0.55	0.60
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	18.64	17.13	17.45
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.77	0.85	0.50

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のよう設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
15	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	5	4	3
	16 減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{〔期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})\text{〕}}$	0.04	0.05	0.04
収 益 率	17 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.72	0.71	1.08
	18 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.46	110.76	116.62
	19 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	96.75	96.25	102.27
そ の 他	20 経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.20	△ 0.25	0.15
		(経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産))			
	21 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.36	1.83	2.30
	22 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 66,426	千円 63,597	千円 74,357

説	明
16	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
17	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
18	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
19	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
20	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
21	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
22	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

- ・ 平均 = (期首+期末) / 2

病 院 事 業 会 計

1 業務の実績

令和5年度における総合病院の診療状況は、年間延数で入院患者56,570人、外来患者90,926人となり、予算に示す業務予定に対しては、入院患者383人（0.7%）の増、外来患者1,068人（1.2%）の増となっている。また、4年度と比較して、入院患者4,732人（9.1%）の増、外来患者5,265人（6.1%）の増となっている。

小高診療所の診療状況は、年間延数で外来患者4,782人となり、予算に示す業務予定に対しては78人（1.6%）の減となっている。また、4年度と比較して、268人（5.9%）の増となっている。

総合病院及び小高診療所の一日平均では、入院患者が154.6人、外来患者が393.9人となっており、4年度と比較して、入院患者が12.6人（8.9%）の増、外来患者が22.8人（6.1%）の増となっている。なお、外来・入院患者比率は、169.2%で4年度174.0%と比較して4.8ポイント下回っている。

各科別患者数を4年度と比較すると次のようになっている。

総合病院		(単位：人 %)					
区 分		年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	構 成 比
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減			
入 院	内 科	8,148	5,492	2,656	148.4	22.3	14.4
	循 環 器 内 科	11,606	9,950	1,656	116.6	31.7	20.5
	呼 吸 器 内 科	4	3,060	△ 3,056	0.1	0.0	0.0
	消 化 器 内 科	3,956	3,609	347	109.6	10.8	7.0
	血 液 内 科	4,068	2,249	1,819	180.9	11.1	7.2
	小 児 科	445	547	△ 102	81.4	1.2	0.8
	外 科	5,715	5,544	171	103.1	15.6	10.1
	整 形 外 科	6,303	4,632	1,671	136.1	17.2	11.1
	脳 神 経 外 科	11,333	12,221	△ 888	92.7	31.0	20.0
	新 生 児 科	226	296	△ 70	76.4	0.6	0.4
	腎 臓 内 科	896	551	345	162.6	2.4	1.6
	産 婦 人 科	3,308	3,476	△ 168	95.2	9.0	5.9
	眼 科	269	0	269	皆増	0.7	0.5
	耳 鼻 咽 喉 科	293	211	82	138.9	0.8	0.5
	計	56,570	51,838	4,732	109.1	154.6	100.0

総合病院

(単位：人 %)

区 分		年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	構 成 比
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減			
外 来	内 科	8,456	10,046	△ 1,590	84.2	34.8	9.3
	麻 酔 科	155	138	17	112.3	0.6	0.2
	脳 神 経 内 科	1,745	1,584	161	110.2	7.2	1.9
	循 環 器 内 科	12,004	12,447	△ 443	96.4	49.4	13.2
	呼 吸 器 内 科	2,435	3,354	△ 919	72.6	10.0	2.7
	消 化 器 内 科	7,957	7,201	756	110.5	32.7	8.8
	血 液 内 科	3,104	2,330	774	133.2	12.8	3.4
	小 児 科	10,507	9,403	1,104	111.7	43.2	11.6
	小 児 外 科	1	4	△ 3	25.0	0.0	0.0
	外 科	6,518	6,247	271	104.3	26.8	7.2
	心 臓 血 管 外 科	315	414	△ 99	76.1	1.3	0.3
	整 形 外 科	10,888	8,475	2,413	128.5	44.8	12.0
	心 療 内 科	223	207	16	107.7	0.9	0.2
	脳 神 経 外 科	5,259	5,439	△ 180	96.7	21.6	5.8
	新 生 児 科	2	2	0	100.0	0.0	0.0
	形 成 外 科	518	456	62	113.6	2.1	0.6
	糖 尿 内 科	828	671	157	123.4	3.4	0.9
	腎 臓 内 科	1,850	1,853	△ 3	99.8	7.6	2.0
	泌 尿 器 科	2,104	2,109	△ 5	99.8	8.7	2.3
	産 婦 人 科	6,403	6,538	△ 135	97.9	26.3	7.0
	眼 科	1,854	4	1,850	46,350.0	7.6	2.0
	皮 膚 科	1,043	1,331	△ 288	78.4	4.3	1.2
	耳 鼻 咽 喉 科	3,632	2,648	984	137.2	14.9	4.0
	リハビリテーション科	2,027	1,403	624	144.5	8.3	2.2
	リウマチ科	1,097	1,357	△ 260	80.8	4.5	1.2
	在 宅 診 療 科	1	0	1	皆増	0.0	0.0
	計	90,926	85,661	5,265	106.1	374.2	100.0

小高診療所

(単位：人 %)

区 分		年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	構 成 比
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減			
外 来	内 科	4,782	4,514	268	105.9	19.7	100.0
	計	4,782	4,514	268	105.9	19.7	100.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
総合病院事業収益	5,366,157,000	5,552,986,831	186,829,831	103.5	98.2
医 業 収 益	4,195,556,000	4,275,605,852	80,049,852	101.9	75.6
医 業 外 収 益	1,170,599,000	1,190,547,168	19,948,168	101.7	21.1
特 別 利 益	2,000	86,833,811	86,831,811	4,341,690.6	1.5
小高診療所事業収益	110,130,000	100,865,929	△ 9,264,071	91.6	1.8
医 業 収 益	26,946,000	27,964,736	1,018,736	103.8	0.5
医 業 外 収 益	83,181,000	72,901,193	△ 10,279,807	87.6	1.3
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0
収 益 的 収 入 合 計	5,476,287,000	5,653,852,760	177,565,760	103.2	100.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税29,580,635円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比
総合病院事業費用	5,908,104,000	5,710,216,311	197,887,689	96.7	97.9
医 業 費 用	5,608,292,000	5,468,804,810	139,487,190	97.5	93.7
医 業 外 費 用	262,499,000	237,485,715	25,013,285	90.5	4.1
特 別 損 失	3,927,000	3,925,786	1,214	100.0	0.1
予 備 費	33,386,000	0	33,386,000	0.0	0.0
小高診療所事業費用	143,045,000	123,407,320	19,637,680	86.3	2.1
医 業 費 用	130,865,000	121,003,114	9,861,886	92.5	2.1
医 業 外 費 用	2,503,000	2,404,206	98,794	96.1	0.0
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
予 備 費	9,675,000	0	9,675,000	0.0	0.0
収 益 的 支 出 合 計	6,051,149,000	5,833,623,631	217,525,369	96.4	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税144,867,030円を含む。

収益的収入の決算額は、5,653,852,760円で予算現額5,476,287,000円に対して177,565,760円(3.2%)の収入増となっており、その主な要因は、総合病院の医業収益のうち入院収益が55,815,744円の増、特別利益のうち、過年度損益修正益が79,836,296円増となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は、5,833,623,631円で予算現額6,051,149,000円に対して96.4%の執行率で、不用額は217,525,369円となっている。なお、不用額の主なものは、総合病院の医業費用のうち給与費42,767,447円、材料費70,668,160円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
総合病院資本的収入	967,193,000	896,170,485	△ 71,022,515	92.7	99.1
企 業 債	835,600,000	738,600,000	△ 97,000,000	88.4	81.7
出 資 金	120,498,000	120,498,000	0	100.0	13.3
補 助 金	11,095,000	31,432,485	20,337,485	283.3	3.5
貸 付 金 返 還 金	0	5,640,000	5,640,000	—	0.6
小高診療所資本的収入	7,668,000	7,588,000	△ 80,000	99.0	0.9
企 業 債	2,400,000	2,400,000	0	100.0	0.3
出 資 金	5,268,000	5,188,000	△ 80,000	98.5	0.6
資 本 的 収 入 合 計	974,861,000	903,758,485	△ 71,102,515	92.7	100.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
総合病院資本的支出	1,144,069,000	995,060,821	5,445,000	143,563,179	87.0	98.7
建 設 改 良 費	850,714,000	752,476,888	5,445,000	92,792,112	88.5	74.7
企 業 債 償 還 金	234,123,000	234,122,893	0	107	100.0	23.2
長 期 貸 付 金	12,200,000	8,460,000	0	3,740,000	69.3	0.8
基 金 造 成 費	2,000	1,040	0	960	52.0	0.0
予 備 費	47,030,000	0	0	47,030,000	0.0	0.0
小高診療所資本的支出	13,957,000	12,796,647	0	1,160,353	91.7	1.3
建 設 改 良 費	2,420,000	2,420,000	0	0	100.0	0.3
企 業 債 償 還 金	10,537,000	10,376,647	0	160,353	98.5	1.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
資 本 的 支 出 合 計	1,158,026,000	1,007,857,468	5,445,000	144,723,532	87.0	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税68,625,688円を含む。

資本的収入の決算額は、903,758,485円で予算現額974,861,000円に対して71,102,515円の収入減となっているが、その要因は、総合病院の補助金が20,337,485円増となったものの、企業債が97,000,000円減となったことによるものである。

資本的支出の決算額は、1,007,857,468円で予算現額1,158,026,000円に対して87.0%の執行率で、不用額は144,723,532円となっている。不用額の主なものは、総合病院の建設改良費92,792,112円、予備費47,030,000円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額104,098,983円は、5年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,424,783円、過年度分損益勘定留保資金99,674,200円で補てんされている。

その他

- ① 予算第5条には、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額が定められているが、予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲で行われている。

事 項	期 間	限度額
令和5年度医師修学資金貸付金	令和6年度から 令和10年度まで	14,100,000円
令和5年度専門医研修資金貸付金	令和6年度から 令和9年度まで	10,560,000円
令和5年度医師修学資金（臨時特例）貸付金	令和6年度から 令和10年度まで	28,800,000円
医事会計業務委託料	令和6年度から 令和11年度まで	受託事業者との契約額
医療材料等定数管理業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	受託事業者との契約額

- ② 予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、5年度の借入額は、741,000,000円であった。

企業債の借入状況

起債の目的	限度額	借入額
総合病院 病院事業債 （建物附属設備更新事業）	123,800,000円	123,800,000円
総合病院 病院事業債 （構築物整備事業）	23,700,000円	13,100,000円
総合病院 病院事業債 （医療機器整備事業）	688,100,000円	601,700,000円
小高診療所 病院事業債 （医療機器整備事業）	2,400,000円	2,400,000円

5年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況

（単位：円）

区 分		4年度末残高	5年度借入高	5年度償還高	5年度末残高
企業債	総合病院	2,678,853,654	738,600,000	234,122,893	3,183,330,761
	小高診療所	165,362,993	2,400,000	10,376,647	157,386,346
	合計	2,844,216,647	741,000,000	244,499,540	3,340,717,107
起債前借	総合病院	0	0	0	0
	小高診療所	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0

- ③ 予算第7条には、一時借入金の限度額が400,000,000円と定められており、5年度中の借入は行われなかった。
- ④ 予算第8条には、流用を制限された職員給与費が3,035,089,000円と定められており、その支出額は2,989,887,233円となっている。また、交際費については予算1,222,000円に対

して、その支出額は1,024,499円となっている。

⑤ 予算第9条には、一般会計からの補助を受ける金額が20,200,000円と定められているが、その補助金額は20,611,000円となっている。

⑥ 予算第10条には、たな卸資産の購入限度額が833,631,000円と定められており、その購入実績は733,537,231円となっている。

⑦ 予算11条には、重要な資産の取得が定められており、5年度中に次の資産を取得している。

種 類	名 称	数 量
器械備品（総合病院）	電子カルテシステム更新一式	1
器械備品（総合病院）	超音波診断装置	1
器械備品（小高診療所）	電子カルテシステム連携費用一式	1

3 経営成績

(1) 経営の概要

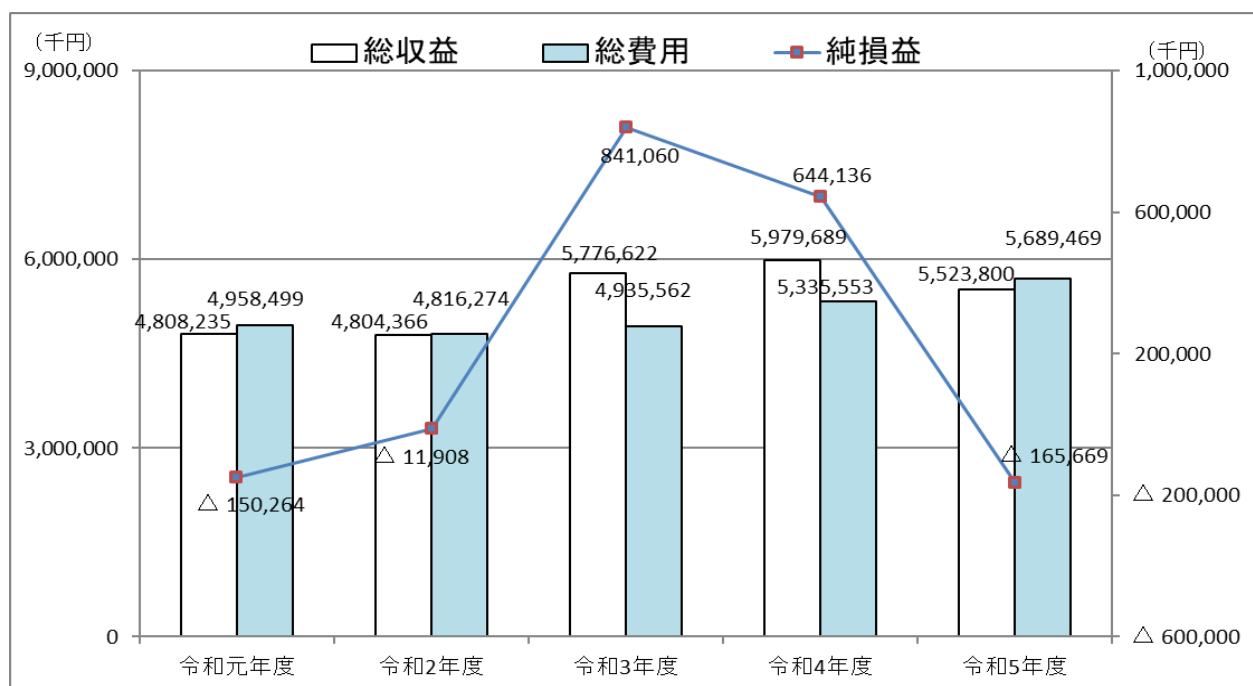
5年度の経営成績は、総合病院で総収益5,523,799,982円に対して総費用5,689,469,090円で差し引き165,669,108円の純損失が生じている。小高診療所では、総収益100,472,143円に対して総費用123,019,721円で差し引き22,547,578円の純損失が生じている。

これを4年度と比較すると付表2及び3のとおりである。総合病院では、総収益で455,889,397円（7.6%）減少し、総費用で353,915,910円（6.6%）増加した。小高診療所では、総収益で9,436,362円（8.6%）、総費用で2,896,900円（2.3%）減少した。

これにより、5年度末の総合病院未処理欠損金は1,321,249円、小高診療所未処分利益剰余金は603,204,318円、病院事業会計として、当年度未処分利益剰余金601,883,069円となっている。

－総合病院－

- ・ 医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 79.7\%$ （4年度 74.6%）
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 97.1\%$ （4年度 112.1%）



－小高診療所－

・ 医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 23.1\%$ (4年度 20.6%)

・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 81.7\%$ (4年度 87.3%)

(2) 収益について

① 医業収益

総合病院医業収益の総額は、4,249,760,242円で4年度と比較して515,936,813円(13.8%)の増となり、総収益に占める割合は、76.9%(4年度62.4%)となっている。これは、入院収益406,395,313円(17.6%)、外来収益99,067,817円(8.6%)増加したことなどによるものである。

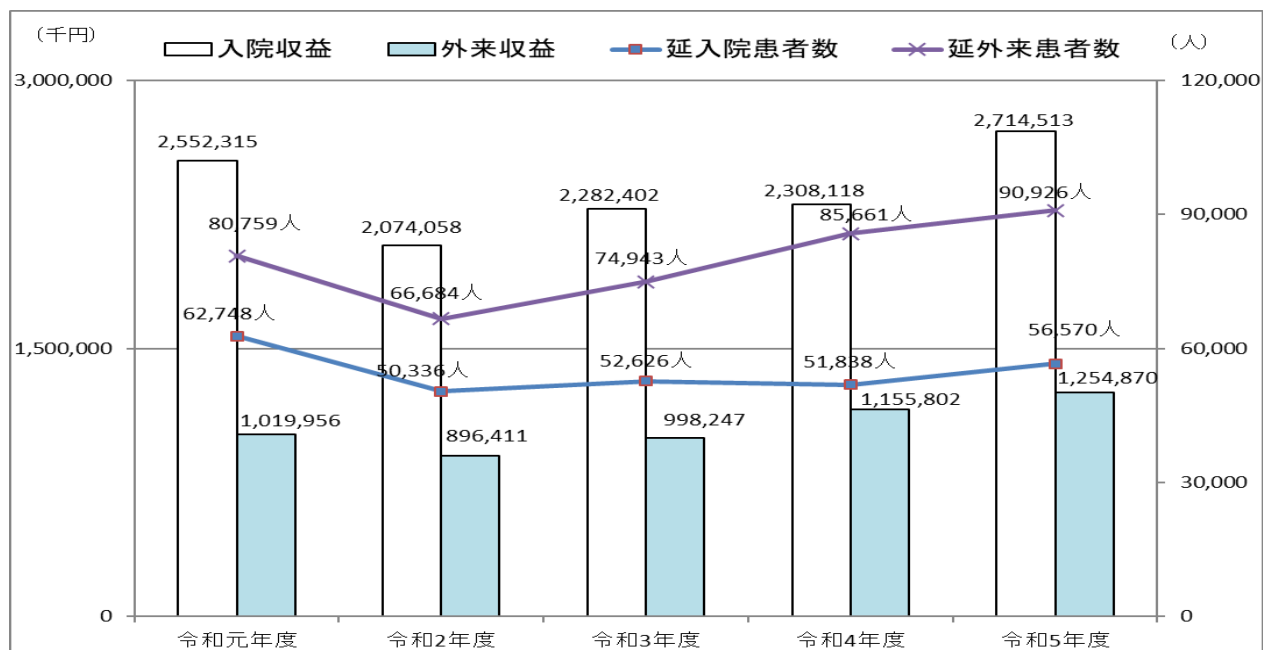
小高診療所医業収益の総額は、27,600,638円で4年度と比較して2,598,574円(10.4%)の増となり、総収益に占める割合は、27.5%(4年度22.7%)となっている。これは、外来収益2,635,277円(12.4%)増加したことなどによるものである。

なお、患者一人一日当たりの診療収入等については、次のとおりである。

総合病院

(単位：円 人 %)

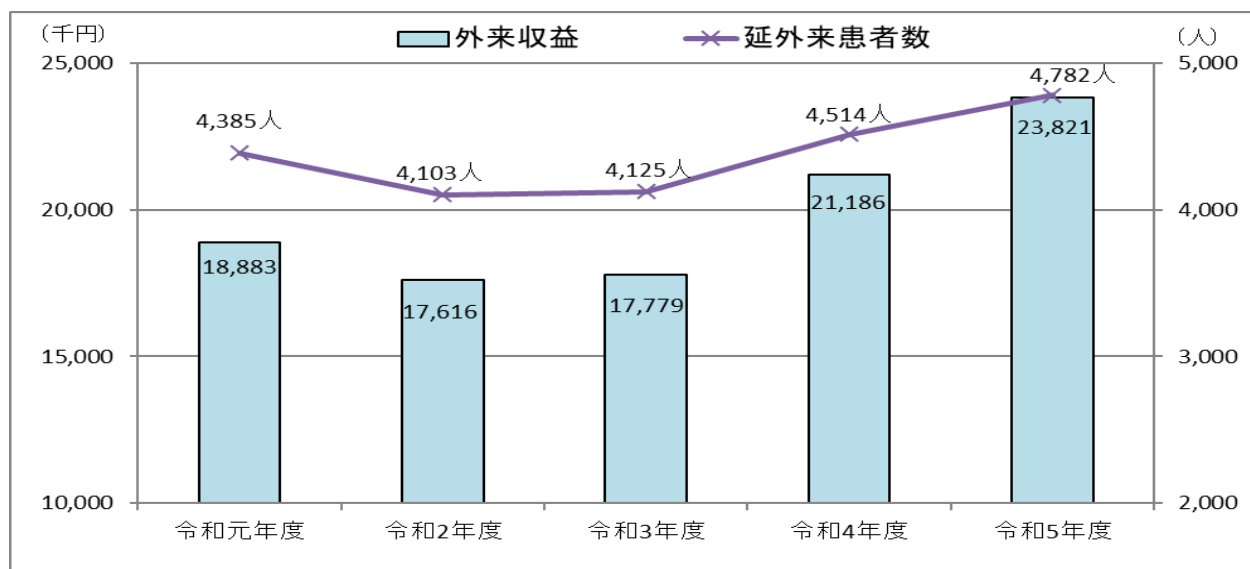
区分	年度等	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
入院収益		2,714,513,286	68.4	2,308,117,973	66.6	406,395,313	117.6
外来収益		1,254,869,912	31.6	1,155,802,095	33.4	99,067,817	108.6
計		3,969,383,198	100.0	3,463,920,068	100.0	505,463,130	114.6
延入院患者数		56,570	38.4	51,838	37.7	4,732	109.1
延外来患者数		90,926	61.6	85,661	62.3	5,265	106.1
計		147,496	100.0	137,499	100.0	9,997	107.3
患者一人一日当たり診療収入	入院	47,985	－	44,526	－	3,459	107.8
	外来	13,801	－	13,493	－	308	102.3



小高診療所

(単位：円 人 %)

区分	年度等	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
外来収益		23,820,818	100.0	21,185,541	100.0	2,635,277	112.4
延外来患者数		4,782	100.0	4,514	100.0	268	105.9
患者一人一日当たり診療収入		4,981	-	4,693	-	288	106.1



※元年度分は小高診療所が8月1日開所のため小高病院との合算

② 医業外収益

総合病院医業外収益の総額は、1,187,205,929円で4年度と比較して1,055,169,085円(47.1%)減となり、総収益に占める割合は、21.5%(4年度37.5%)となっている。これは、補助金955,697,650円(68.8%)が減少したことなどによるものである。

小高診療所医業外収益の総額は、72,871,505円で4年度と比較して11,920,025円(14.1%)減となり、総収益に占める割合は、72.5%(4年度77.1%)となっている。これは、補助金9,384,000円(14.7%)、負担金交付金2,616,000円(77.5%)が減少したことなどによるものである。

③ 特別利益

総合病院特別利益の総額は、86,833,811円で4年度と比較して83,342,875円(2387.4%)の増となり、総収益に占める割合は、1.6%(4年度0.1%)となっている。

小高診療所の特別利益の総額は、0円で4年度と比較して皆減となっており、総収益に占める割合は、0.0%(4年度0.1%)となっている。

④ 医業費用

総合病院医業費用の総額は、5,332,070,572円で4年度と比較して326,079,807円(6.5%)の増となり、総費用に占める割合は、93.7%(4年度93.8%)となっている。これは、給与費178,319,933円(6.5%)、材料費175,763,702円(20.9%)が増加したことなどによるものである。

小高診療所医業費用の総額は、119,316,336円で4年度と比較して2,109,855円(1.7%)の減となり、総費用に占める割合は、97.0%(4年度96.4%)となっている。これは、給与費2,757,450円(3.3%)が減少したことなどによるものである。

⑤ 医業外費用

総合病院医業外費用の総額は、353,472,732円で4年度と比較して44,135,080円（14.3%）の増となり、総費用に占める割合は、6.2%（4年度5.8%）となっている。これは、雑損失39,738,328円（18.1%）増加したことなどによるものである。

小高診療所医業外費用の総額は、3,703,385円で4年度と比較して12,955円（0.4%）の増となり、総費用に占める割合は、3.0%（4年度2.9%）となっている。これは、雑損失9,809円（0.3%）が増加したことなどによるものである。

⑥ 特別損失

総合病院特別損失の総額は、3,925,786円で4年度と比較して16,298,977円（80.6%）の減となっており、総費用に占める割合は、0.1%（4年度0.4%）となっている。

小高診療所特別損失の総額は0円で4年度と比較して皆減となっており、総費用に占める割合は、0.0%（4年度0.6%）となっている。

診療報酬未収金（個人分）についての不納欠損額は、総合病院115件2,302,951円、小高診療所は処分なし。

4 財政状態（総合病院・小高診療所合計）

5年度における資産・負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は12,749,316,379円で4年度と比較して624,358,693円（5.1%）の増となっている。

（１）資産

① 固定資産

固定資産は、7,906,820,815円で4年度と比較して341,994,351円（4.5%）の増となり、資産総額に占める割合は、62.0%（4年度62.4%）となっている。これは、器械備品で411,494,778円（62.0%）が増加し、建物77,202,485円（1.3%）が減少したことなどによるものである。

② 流動資産

流動資産は、4,842,495,564円で4年度と比較して282,364,342円（6.2%）の増となり、資産総額に占める割合は、38.0%（4年度37.6%）となっている。これは、現金預金793,240,014円（25.1%）が減少したものの、未収金1,068,516,495円（78.2%）が増加したことなどによるものである。

（２）負債・資本

① 負債

負債は、7,255,207,623円で4年度と比較して686,889,379円（10.5%）の増となり、負債・資本合計に占める割合は、56.9%（4年度54.2%）となっている。これは、固定負債の企業債374,700,748円（14.4%）、流動負債の企業債121,799,712円（49.8%）、未払金247,815,432円（41.5%）が増加したことなどによるものである。

② 資本

資本は、5,494,108,756円で4年度と比較して62,530,686円（1.1%）の減となり、負債・資本合計に占める割合は、43.1%（4年度45.8%）となっている。これは、利益剰余金188,216,686円（23.8%）が減少したことなどによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 188,216,686	628,128,083	△ 816,344,769
減価償却費	344,362,992	400,999,316	△ 56,636,324
固定資産除却費	2,734,897	1,821,150	913,747
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,357	248,336	△ 253,693
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,087,212	19,906,436	40,180,776
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,405,550	8,778,852	8,626,698
長期前受金戻入額	△ 165,480,988	△ 221,864,500	56,383,512
受取利息及び配当金	△ 30,770	△ 23,754	△ 7,016
支払利息	24,337,303	24,340,087	△ 2,784
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,068,511,138	160,314,829	△ 1,228,825,967
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,629,390	1,113,088	△ 7,742,478
未払金の増減額 (△は減少)	247,815,432	268,687,088	△ 20,871,656
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 458,471	△ 28,660	△ 429,811
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,986,725	△ 3,415,477	5,402,202
小 計	△ 730,602,689	1,289,004,874	△ 2,019,607,563
受取利息及び配当金	30,770	23,754	7,016
利息の支払額	△ 24,337,303	△ 24,340,087	2,784
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 754,909,222	1,264,688,541	△ 2,019,597,763
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 686,271,200	△ 371,382,300	△ 314,888,900
国庫補助金による収入	19,855,896	0	19,855,896
県補助金による収入	8,719,092	16,989,091	△ 8,269,999
寄附金による収入	0	14,125,200	△ 14,125,200
長期貸付金による支出	△ 8,460,000	△ 8,460,000	0
長期貸付金返還金による収入	5,640,000	0	5,640,000
基金造成による支出	△ 1,040	△ 1,031	△ 9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 660,517,252	△ 348,729,040	△ 311,788,212
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	741,000,000	347,966,000	393,034,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 242,325,729	△ 186,303,685	△ 56,022,044
その他の企業債の償還による支出	△ 2,173,811	0	△ 2,173,811
その他の企業債による収入	0	22,134,000	△ 22,134,000
他会計からの出資による収入	125,686,000	93,150,000	32,536,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,186,460	276,946,315	345,240,145
資金増加額	△ 793,240,014	1,192,905,816	△ 1,986,145,830
資金期首残高	3,163,704,687	1,970,798,871	1,192,905,816
資金期末残高	2,370,464,673	3,163,704,687	△ 793,240,014

※資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する。

5年度末における資金（預金・現金）の残高は2,370,464,673円で、年度期間中に793,240,014円減（4年度1,192,905,816円増）となっている。これは、建設改良企業債による収入など財務活動によるもので622,186,460円が増加したものの、有形固定資産取得など投資活動によるもので660,517,252円、当期純利益など業務活動によるもので754,909,222円減少したことによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合である。企業経営上は、この比率が高い方が良いとされ、5年度は、総合病院59.71%、小高診療所88.11%である。病院事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率が低くなる。

(2) 財務比率

短期支払能力を判定する流動比率は、5年度は、総合病院264.83%、小高診療所5560.31%である。200%以上が理想比率とされ、4年度と比較して総合病院が下回っているのは、流動資産が現金の減少、未収金の増加により増加となったものの、流動負債が企業債、未払金の増加によりそれ以上に増加したことによるものである。また、当座資金と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率は、総合病院262.09%、小高診療所5558.51%となっている。比率は、通常100%以上であることを理想としている。

(3) 回転率

未収金回転率（総合病院4.89回、小高診療所4.77回）が4年度と比較して総合病院、小高診療所ともに下回っているのは、医業収益は4年度に比べ増加しているものの、医業未収金が増加したことなどによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率（総合病院97.09%、小高診療所81.67%）が4年度と比較して総合病院、小高診療所ともに下回っているのは、補助金等の医業外収益が減少したことなどによるものである。

経営資本営業利益率（総合病院△10.05%、小高診療所△5.17%）は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良いとされている。4年度と比較して上回っているのは、総合病院では、医業収支が改善し、経営資本が増加したこと、小高診療所は、資本が減少したものの、医業収支が改善した結果によるものである。

6 むすび

令和5年度南相馬市病院事業会計における決算の概要については、以上の記述のとおりである。

総合病院においては、地域から必要とされる医療体制を堅持しつつ、公立病院として、地域の基幹病院として医療の提供を行った。また、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上の5類へ位置付けとなったものの、その対応を継続して行った。加えて、令和5年度に施行した新たな病院理念について、組織内への浸透と全職員が理念の達成に向けて行動ができるよう、全職員向けの説明会を開催するなど、経営改善のための取り組みを行っている。

小高診療所においては、総合病院をはじめ、地域の医療機関や介護事業所などと情報共有を図りながら独居高齢者や自ら通院することが困難な患者に対し、訪問診療及び遠隔診療といった在宅医療の実施、小高区内の小中学校の健康診断、就学時健康診断の実施等地域に寄り添った医療提供に取り組んだ。

経営成績は、総合病院が165,669,108円の純損失、小高診療所が22,547,578円の純損失となり、合計で188,216,686円の純損失となっている。当年度純損失に前年度繰越剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は601,883,069円となった。総合病院の主な増減内訳は、医業収益で入院収益が406,395,313円(17.6%)、外来収益が99,067,817円(8.6%)増加、医業外収益の補助金が955,697,650円(68.8%)、負担金交付金が47,833,058円(9.2%)、長期前受金戻入が56,383,512円(27.5%)の減少となっており、医業費用では給与費が178,319,933円(6.5%)、材料費が175,763,702円(20.9%)の増加、医業外費用では雑損失が39,738,328円(18.1%)増加となっている。純損失は4年度の純利益から809,805,307円(125.7%)の減少である。小高診療所の主な増減内訳は、医業収益で外来収益が2,635,277円(12.4%)増加、医業外収益で補助金が9,384,000円(14.7%)、負担金交付金が2,616,000円(77.5%)減少となっている。費用では、医業費用の給与費が2,757,450円(3.3%)減少となっている。純損失は4年度と比較して、6,539,462円(40.9%)増加している。

総合病院においては、3年ぶりに赤字となったため経常収支比率が95.6%と健全経営の水準とされる100%を下回っているが、医業収支については、医師確保などにより診療科や診療内容が充実したことから、患者数や診療単価が伸びたことで改善した。医業収支比率は4年度よりも5.1ポイント改善し、79.7%となった。しかしながら、依然として独立採算の基準とされる100%を下回っている。小高診療所においては、経常収支比率は81.7%、医業収支比率は23.1%となっており、医業収益に対する給与費の割合が294.5%という状況にある。

総合病院、小高診療所ともに、東日本大震災被災地の医療機関として医療体制の確保・充実に努め医療提供を行ってきた。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、診療・検査医療機関として、陽性患者の入院受入機関としての対応についても取り組んできた。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、今後は、経営の改善、地域医療連携の強化など「南相馬市立病院経営強化プラン」の取組の進展が求められる。医療提供体制の改革など医療界を取り巻く課題も多く、病院事業は厳しい環境下にあるが、引き続き地域における基幹病院としての役割を果たすとともに、公営企業としての健全な経営に努めることを期待するものである。

病院事業会計付表

付 表 1 (総合病院・小高診療所合計)

業 務 実 績 表

項目	年度等	単位	5	4	3	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							5	4	
病 床 利 用 率		%	67.2	61.7	62.7	108.9	107.2	98.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
一 日 平 均 患 者 数	入 院	人	154.6	142.0	144.2	108.9	107.2	98.5	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(366)}$
	外 来	人	393.9	371.1	326.7	106.1	120.6	113.6	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
外 来 ・ 入 院 患 者 数 比 率		%	169.2	174.0	150.2	97.2	112.6	115.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 一 人 一 日 当 た り 患 者 数	入 院	人	0.44	0.41	0.43	107.3	102.3	95.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
	外 来	人	1.09	1.05	0.95	103.8	114.7	110.5	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
	総 数	人	1.53	1.46	1.38	104.8	110.9	105.8	
患 者 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	入 院	円	47,985	44,526	43,370	107.8	110.6	102.7	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	13,360	13,052	12,850	102.4	104.0	101.6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
	総 額	円	26,223	24,541	25,046	106.9	104.7	98.0	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 薬 品 費	投 薬	円	810	686	560	118.1	144.6	122.5	$\frac{\text{投薬薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	注 射	円	3,195	2,805	2,266	113.9	141.0	123.8	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	総 額	円	4,005	3,491	2,826	114.7	141.7	123.5	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率		%	118.5	113.3	143.3	104.6	82.7	79.1	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬用薬品払出原価}} \times 100$

※ 年延職員数は、(当年度末職員数 + 前年度末職員数)/2 × 診療日数 としている。

診療日数 入院 R5年度 366日 R4年度 365日 R3年度 365日

外来 R5年度 243日 R4年度 243日 R3年度 242日

※ すう勢比率は、令和3年度を100とした数値である。

項目		年度等	単位	5	4	3	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
								5	4	
注 射 薬 品 使 用 効 率		%		113.3	114.8	111.5	98.7	101.6	103.0	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射用薬品払出原価}} \times 100$
医 療 材 料 消 費 率		%		25.5	24.2	20.8	105.4	122.6	116.3	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
診療収入に 対する割合	投 薬 ・ 注 射 収 入	%		17.5	16.3	13.3	107.4	131.6	122.6	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	検 査 収 入	%		11.3	12.1	11.9	93.4	95.0	101.7	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	X 線 収 入	%		5.8	6.4	6.6	90.6	87.9	97.0	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医業収益に 対する医療 材料費等の 割 合	医 療 材 料 費	%		23.1	21.6	18.3	106.9	126.2	118.0	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職 員 給 与 費	%		61.5	65.7	64.2	93.6	95.8	102.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
検 査 の 状 況	患 者 1 0 0 人 当たり検査件数	件		478.7	525.2	525.6	91.1	91.1	99.9	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	患 者 1 0 0 人 当たりX線件数	件		30.5	32.0	33.8	95.3	90.2	94.7	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	検 査 技 師 一 人 当たり検査件数	件		66,263	74,580	62,924	88.8	105.3	118.5	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当たりX線件数	件		3,865	4,541	4,457	85.1	86.7	101.9	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}}$
	検 査 技 師 一 人 当たり検査収入	千円		40,967	42,122	35,677	97.3	114.8	118.1	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当たりX線収入	千円		19,261	22,284	21,747	86.4	88.6	102.5	$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}}$
病 床 1 0 0 床 当 たり 職 員 数		人		161	154	153	104.5	105.2	100.7	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$

付 表 2 (総合病院)

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

項目 \ 年度等	5	4	3	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					5	4
医 業 収 益	4,249,760,242	3,733,823,429	3,573,123,056	113.8	118.9	104.5
医 業 外 収 益	1,187,205,929	2,242,375,014	2,185,637,816	52.9	54.3	102.6
特 別 利 益	86,833,811	3,490,936	17,861,492	2487.4	486.2	19.5
総 収 益	5,523,799,982	5,979,689,379	5,776,622,364	92.4	95.6	103.5
医 業 費 用	5,332,070,572	5,005,990,765	4,666,070,414	106.5	114.3	107.3
医 業 外 費 用	353,472,732	309,337,652	259,819,186	114.3	136.0	119.1
特 別 損 失	3,925,786	20,224,763	9,672,812	19.4	40.6	209.1
総 費 用	5,689,469,090	5,335,553,180	4,935,562,412	106.6	115.3	108.1
当 年 度 純 損 益	△ 165,669,108	644,136,199	841,059,952	△ 25.7	△ 19.7	76.6

※ すう勢比率は、令和3年度を100とした数値である。

付 表 2 (小高診療所)

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円　%)

項目 \ 年度	5	4	3	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					5	4
医 業 収 益	27,600,638	25,002,064	21,261,863	110.4	129.8	117.6
医 業 外 収 益	72,871,505	84,791,530	60,657,979	85.9	120.1	139.8
特 別 利 益	0	114,911	0	皆減	-	皆増
総 収 益	100,472,143	109,908,505	81,919,842	91.4	122.6	134.2
医 業 費 用	119,316,336	121,426,191	101,206,852	98.3	117.9	120.0
医 業 外 費 用	3,703,385	3,690,430	19,710,290	100.4	18.8	18.7
特 別 損 失	0	800,000	47,464,203	皆減	皆減	1.7
総 費 用	123,019,721	125,916,621	168,381,345	97.7	73.1	74.8
当 年 度 純 損 益	△ 22,547,578	△ 16,008,116	△ 86,461,503	140.9	26.1	18.5

付 表 3 (総合病院)

比較損益計算書

(単位：円　％)

科目		5		4		比較増減	前年度
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	対 比
医業収益	入院収益	2,714,513,286	63.9	2,308,117,973	61.8	406,395,313	117.6
	外来収益	1,254,869,912	29.5	1,155,802,095	31.0	99,067,817	108.6
	その他医業収益	280,377,044	6.6	269,903,361	7.2	10,473,683	103.9
	合 計	4,249,760,242	100.0	3,733,823,429	100.0	515,936,813	113.8
医業費用	給与費	2,920,774,327	54.8	2,742,454,394	54.8	178,319,933	106.5
	材料費	1,015,768,858	19.0	840,005,156	16.8	175,763,702	120.9
	経費	1,049,905,605	19.7	1,024,780,106	20.5	25,125,499	102.5
	減価償却費	318,548,755	6.0	375,185,079	7.5	△ 56,636,324	84.9
	資産減耗費	4,756,567	0.1	3,252,640	0.0	1,503,927	146.2
	研究研修費	22,316,460	0.4	20,313,390	0.4	2,003,070	109.9
	合 計	5,332,070,572	100.0	5,005,990,765	100.0	326,079,807	106.5
医業損益		△ 1,082,310,330	-	△ 1,272,167,336	-	189,857,006	85.1
医業外収益	受取利息配当金	18,789	0.0	12,171	0.0	6,618	154.4
	他会計補助金	20,611,000	1.7	17,879,865	0.8	2,731,135	115.3
	補助金	433,897,920	36.5	1,389,595,570	62.0	△ 955,697,650	31.2
	負担金交付金	470,277,261	39.6	518,110,319	23.1	△ 47,833,058	90.8
	院内保育施設収益	74,193,145	6.3	69,364,295	3.1	4,828,850	107.0
	長期前受金戻入	148,339,208	12.5	204,722,720	9.1	△ 56,383,512	72.5
	その他医業外収益	39,868,606	3.4	42,690,074	1.9	△ 2,821,468	93.4
	合 計	1,187,205,929	100.0	2,242,375,014	100.0	△ 1,055,169,085	52.9
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	23,692,774	6.7	23,698,704	7.7	△ 5,930	100.0
	院内保育施設費	70,780,352	20.0	66,377,670	21.4	4,402,682	106.6
	雑損失	258,999,606	73.3	219,261,278	70.9	39,738,328	118.1
	合 計	353,472,732	100.0	309,337,652	100.0	44,135,080	114.3
経常損益		△ 248,577,133	-	660,870,026	-	△ 909,447,159	△ 37.6
特別利益		86,833,811	-	3,490,936	-	83,342,875	2,487.4
特別損失		3,925,786	-	20,224,763	-	△ 16,298,977	19.4
当年度純損益		△ 165,669,108	-	644,136,199	-	△ 809,805,307	△ 25.7

付 表 3 (小高診療所)

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円 %)

科目 \ 年度		5		4		比 較 増 減	前 年 度
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
医業収益	外 来 収 益	23,820,818	86.3	21,185,541	84.7	2,635,277	112.4
	そ の 他 医 業 収 益	3,779,820	13.7	3,816,523	15.3	△ 36,703	99.0
	合 計	27,600,638	100.0	25,002,064	100.0	2,598,574	110.4
医業費用	給 与 費	81,286,697	68.1	84,044,147	69.2	△ 2,757,450	96.7
	材 料 費	2,353,730	2.0	1,949,360	1.6	404,370	120.7
	経 費	15,850,325	13.3	15,604,997	12.8	245,328	101.6
	減 価 償 却 費	19,747,895	16.5	19,747,895	16.3	0	100.0
	資 産 減 耗 費	11,269	0.0	5,143	0.0	6,126	219.1
	研 究 研 修 費	66,420	0.1	74,649	0.1	△ 8,229	89.0
	合 計	119,316,336	100.0	121,426,191	100.0	△ 2,109,855	98.3
医 業 損 益		△ 91,715,698	-	△ 96,424,127	-	4,708,429	95.1
医業外収益	受 取 利 息 配 当 金	11,981	0.0	11,583	0.0	398	103.4
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	補 助 金	54,548,000	74.9	63,932,000	75.4	△ 9,384,000	85.3
	負 担 金 交 付 金	758,000	1.0	3,374,000	4.0	△ 2,616,000	22.5
	長 期 前 受 金 戻 入	17,141,780	23.5	17,141,780	20.2	0	100.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	411,744	0.6	332,167	0.4	79,577	124.0
	合 計	72,871,505	100.0	84,791,530	100.0	△ 11,920,025	85.9
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	644,529	17.4	641,383	17.4	3,146	100.5
	雑 損 失	3,058,856	82.6	3,049,047	82.6	9,809	100.3
	合 計	3,703,385	100.0	3,690,430	100.0	12,955	100.4
経 常 損 益		△ 22,547,578	-	△ 15,323,027	-	△ 7,224,551	147.1
特 別 利 益		0	-	114,911	-	△ 114,911	皆減
特 別 損 失		0	-	800,000	-	△ 800,000	皆減
当 年 度 純 損 益		△ 22,547,578	-	△ 16,008,116	-	△ 6,539,462	140.9

付 表 4 (総合病院・小高診療所合計)

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目 \ 年度				5		4		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資 産 部 門	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	603,846,686	4.8	603,846,686	5.0	0	100.0
			建 物	5,983,816,553	46.9	6,061,019,038	50.0	△ 77,202,485	98.7
			構 築 物	37,115,611	0.3	41,742,713	0.3	△ 4,627,102	88.9
			器 械 備 品	1,075,052,514	8.4	663,557,736	5.5	411,494,778	162.0
			車 輛 運 搬 具	2,570,528	0.0	1,687,408	0.0	883,120	152.3
			建 設 仮 勘 定	8,625,000	0.1	0	0.0	8,625,000	皆増
			計	7,711,026,892	60.5	7,371,853,581	60.8	339,173,311	104.6
	無 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	1,350,807	0.0	1,350,807	0.0	0	100.0	
		投 資 そ の 他 の 資 産	194,443,116	1.5	191,622,076	1.6	2,821,040	101.5	
		固 定 資 産 計	7,906,820,815	62.0	7,564,826,464	62.4	341,994,351	104.5	
	流 動 資 産	現 金 預 金	2,370,464,673	18.6	3,163,704,687	26.1	△ 793,240,014	74.9	
		未 収 金	2,434,365,157	19.1	1,365,848,662	11.3	1,068,516,495	178.2	
		貯 蔵 品	33,104,823	0.3	26,475,433	0.2	6,629,390	125.0	
		前 払 費 用	4,560,911	0.0	4,102,440	0.0	458,471	111.2	
		前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	
		流 動 資 産 計	4,842,495,564	38.0	4,560,131,222	37.6	282,364,342	106.2	
資 産 合 計				12,749,316,379	100.0	12,124,957,686	100.0	624,358,693	105.1

科目			年度	5		4		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
負債・資本の部	固定負債	企 業 債		2,974,417,855	23.3	2,599,717,107	21.4	374,700,748	114.4
		他 会 計 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務		0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金		272,892,168	2.1	212,804,956	1.8	60,087,212	128.2
		計		3,247,310,023	25.4	2,812,522,063	23.2	434,787,960	115.5
	流動負債	一 時 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		企 業 債		366,299,252	2.9	244,499,540	2.0	121,799,712	149.8
		他 会 計 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務		0	0.0	0	0.0	0	-
		未 払 金		844,523,302	6.6	596,707,870	4.9	247,815,432	141.5
		前 受 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金		153,719,188	1.2	136,313,638	1.1	17,405,550	112.8
		そ の 他 流 動 負 債		20,395,798	0.2	18,409,073	0.2	1,986,725	110.8
		計		1,384,937,540	10.9	995,930,121	8.2	389,007,419	139.1
	繰上り	繰 延 収 益		2,622,960,060	20.6	2,759,866,060	22.8	△ 136,906,000	95.0
		負 債 合 計		7,255,207,623	56.9	6,568,318,244	54.2	686,889,379	110.5
		資 本 金		4,622,831,151	36.3	4,497,145,151	37.1	125,686,000	102.8
		資 本 合 計		5,494,108,756	43.1	5,556,639,442	45.8	△ 62,530,686	98.9
	剰余金	資 本 剰 余 金		269,394,536	2.1	269,394,536	2.2	0	100.0
		利 益 剰 余 金		601,883,069	4.7	790,099,755	6.5	△ 188,216,686	76.2
		計		871,277,605	6.8	1,059,494,291	8.7	△ 188,216,686	82.2
	負 債 ・ 資 本 合 計			12,749,316,379	100.0	12,124,957,686	100.0	624,358,693	105.1

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円 %)

年度 科目				5		4		比 較 増 減 前 年 度	
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資 産	の	固 定 資 産	土 地	354,859,602	3.2	354,859,602	3.4	0	100.0
			建 物	5,724,680,222	52.2	5,786,636,829	56.1	△ 61,956,607	98.9
			構 築 物	14,259,003	0.1	16,377,453	0.2	△ 2,118,450	87.1
			器 械 備 品	1,064,247,744	9.7	652,959,601	6.3	411,288,143	163.0
			車 輜 運 搬 具	2,489,032	0.0	1,605,912	0.0	883,120	155.0
			建 設 仮 勘 定	8,625,000	0.1	0	0.0	8,625,000	皆増
			計	7,169,160,603	65.3	6,812,439,397	66.0	356,721,206	105.2
		無 形 固 定 資 産	1,249,607	0.0	1,249,607	0.0	0	100.0	
		投 資 そ の 他 の 資 産	194,443,116	1.8	191,622,076	1.9	2,821,040	101.5	
		固 定 資 産 計	7,364,853,326	67.1	7,005,311,080	67.9	359,542,246	105.1	
	部	流 動 資 産	現 金 預 金	1,207,342,948	11.0	1,984,044,045	19.2	△ 776,701,097	60.9
			未 収 金	2,364,351,054	21.6	1,289,209,141	12.5	1,075,141,913	183.4
			貯 蔵 品	32,779,643	0.3	26,227,512	0.3	6,552,131	125.0
			前 払 費 用	4,485,911	0.0	4,102,440	0.0	383,471	109.3
			前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
			そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
			流 動 資 産 計	3,608,959,556	32.9	3,303,583,138	32.1	305,376,418	109.2
資 産 合 計				10,973,812,882	100.0	10,308,894,218	100.0	664,918,664	106.4

科目			年度	5		4		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
負債・資本の部	固定負債	企 業 債		2,827,927,954	25.8	2,444,730,761	23.7	383,197,193	115.7
		他 会 計 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務		0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金		230,497,845	2.1	169,900,540	1.6	60,597,305	135.7
		計		3,058,425,799	27.9	2,614,631,301	25.3	443,794,498	117.0
	流動負債	一 時 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		企 業 債		355,402,807	3.2	234,122,893	2.3	121,279,914	151.8
		他 会 計 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務		0	0.0	0	0.0	0	-
		未 払 金		836,628,171	7.6	590,947,458	5.7	245,680,713	141.6
		前 受 金		0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金		151,343,225	1.4	134,362,437	1.3	16,980,788	112.6
		その他流動負債		19,378,674	0.2	17,260,595	0.2	2,118,079	112.3
		計		1,362,752,877	12.4	976,693,383	9.5	386,059,494	139.5
	繰上り	繰 延 収 益		2,396,095,170	21.8	2,515,859,390	24.4	△ 119,764,220	95.2
		負 債 合 計		6,817,273,846	62.1	6,107,184,074	59.2	710,089,772	111.6
		資 本 金		4,046,680,885	36.9	3,926,182,885	38.1	120,498,000	103.1
		資 本 合 計		4,156,539,036	37.9	4,201,710,144	40.8	△ 45,171,108	98.9
	剰余金	資 本 剰 余 金		111,179,400	1.0	111,179,400	1.1	0	100.0
		利 益 剰 余 金		△ 1,321,249	0.0	164,347,859	1.6	△ 165,669,108	△ 0.8
		計		109,858,151	1.0	275,527,259	2.7	△ 165,669,108	39.9
	資 本 合 計			4,156,539,036	37.9	4,201,710,144	40.8	△ 45,171,108	98.9
	負 債 ・ 資 本 合 計			10,973,812,882	100.0	10,308,894,218	100.0	664,918,664	106.4

付 表 4 (小高診療所)

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円 %)

年度 科目				5		4		比 較 増 減 前 年 度	
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資 産 の 部	固 定 資 産	有 土 地	248,987,084	14.0	248,987,084	13.7	0	100.0	
		形 建 物	259,136,331	14.6	274,382,209	15.1	△ 15,245,878	94.4	
		固 構 築 物	22,856,608	1.3	25,365,260	1.4	△ 2,508,652	90.1	
		定 器 械 備 品	10,804,770	0.6	10,598,135	0.6	206,635	101.9	
		資 車 輛 運 搬 具	81,496	0.0	81,496	0.0	0	100.0	
		産 建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-	
		産 計	541,866,289	30.5	559,414,184	30.8	△ 17,547,895	96.9	
		無 形 固 定 資 産	101,200	0.0	101,200	0.0	0	100.0	
	固 定 資 産 計	投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	
		固 定 資 産 計	541,967,489	30.5	559,515,384	30.8	△ 17,547,895	96.9	
		流 動 資 産	現 金 預 金	1,163,121,725	65.5	1,179,660,642	65.0	△ 16,538,917	98.6
	未 収 金		70,014,103	4.0	76,639,521	4.2	△ 6,625,418	91.4	
	貯 蔵 品		325,180	0.0	247,921	0.0	77,259	131.2	
	前 払 費 用		75,000	0.0	0	0.0	75,000	皆増	
	そ の 他 流 動 資 産		0	0.0	0	0.0	0	-	
	流 動 資 産 計		1,233,536,008	69.5	1,256,548,084	69.2	△ 23,012,076	98.2	
資 産 合 計			1,775,503,497	100.0	1,816,063,468	100.0	△ 40,559,971	97.8	

科目			年度		5		4		比 較 増 減	前 年 度
					金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
負債・資本の部	固定負債	企 業 債			146,489,901	8.3	154,986,346	8.5	△ 8,496,445	94.5
		他 会 計 借 入 金			0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務			0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金			42,394,323	2.4	42,904,416	2.4	△ 510,093	98.8
		計			188,884,224	10.7	197,890,762	10.9	△ 9,006,538	95.4
	流動負債	一 時 借 入 金			0	0.0	0	0.0	0	-
		企 業 債			10,896,445	0.6	10,376,647	0.6	519,798	105.0
		他 会 計 借 入 金			0	0.0	0	0.0	0	-
		リ ー ス 債 務			0	0.0	0	0.0	0	-
		未 払 金			7,895,131	0.4	5,760,412	0.3	2,134,719	137.1
		引 当 金			2,375,963	0.1	1,951,201	0.1	424,762	121.8
		そ の 他 流 動 負 債			1,017,124	0.1	1,148,478	0.1	△ 131,354	88.6
		計			22,184,663	1.2	19,236,738	1.1	2,947,925	115.3
	繰上り資産	繰 延 収 益			226,864,890	12.8	244,006,670	13.4	△ 17,141,780	93.0
		負 債 合 計			437,933,777	24.7	461,134,170	25.4	△ 23,200,393	95.0
		資 本 金			576,150,266	32.4	570,962,266	31.4	5,188,000	100.9
	剰余金	資 本 剰 余 金			158,215,136	8.9	158,215,136	8.7	0	100.0
		利 益 剰 余 金			603,204,318	34.0	625,751,896	34.5	△ 22,547,578	96.4
		計			761,419,454	42.9	783,967,032	43.2	△ 22,547,578	97.1
	資 本 合 計				1,337,569,720	75.3	1,354,929,298	74.6	△ 17,359,578	98.7
	負 債 ・ 資 本 合 計				1,775,503,497	100.0	1,816,063,468	100.0	△ 40,559,971	97.8

付 表 5 (総合病院)

経営分析比較表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	5	4	3
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 + 流動資産)	67.11	67.95	75.75
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	27.87	25.36	26.55
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	59.71	65.16	66.50
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	76.63	75.07	81.41
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	112.40	104.28	113.91
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	264.83	338.24	348.85
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	262.09	335.14	344.29
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	88.60	203.14	148.19
回 転 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.40	0.38	0.40
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.02	0.97	1.22
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.59	0.53	0.50
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.23	1.35	1.98
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	4.27	4.08	9.53
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	4.89	5.85	6.08
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	22.33	20.39	16.54

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のよ うに設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期 支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上 であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率 は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金 保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
15	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	5	4	3
	16 減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\{\text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})\}}$	0.04	0.05	0.06
収 益 率	17 総 資 本 利 益 率	当年度純利益			
		$\frac{\text{平均総資本}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 1.56	6.58	9.37
	18 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総 収 支 比 率)	総収益			
		$\frac{\text{総費用}}{\text{総費用}} \times 100$	97.09	112.07	117.04
	19 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益-受託工事収益			
		$\frac{\text{営業費用-受託工事費用}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	79.70	74.59	76.58
	20 経 営 資 本 営 業 利 益 率	営業利益			
		$\frac{\text{経営資本}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本=総資本- (建設仮勘定+投資 その他の資産))	△ 10.05	△ 12.57	△ 12.04
そ の 他	21 利 子 負 担 率	支払利息+企業債取扱諸費			
		$\frac{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.74	0.88	1.28
	22 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	11,805	10,823	10,478

説	明
16	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
17	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数（△）となる。
18	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
19	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
20	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
21	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
22	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

- ・ 平均＝（期首+期末）／2

付 表 5 (小高診療所)

経営分析比較表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	5	4	3
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 + 流動資産)	30.52	30.81	30.85
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	10.64	10.90	11.23
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	88.11	88.04	87.70
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	30.91	31.14	31.18
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	34.64	34.99	35.18
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,560.31	6,532.02	6,459.42
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	5,558.51	6,530.73	6,458.15
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,242.91	6,132.33	5,119.20
回 転 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.02	0.01	0.01
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.02	0.02	0.02
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.05	0.04	0.04
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.02	0.02	0.02
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.11	0.13	0.32
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	4.77	5.81	6.16
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	4.68	4.75	5.62

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のよ うに設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期 支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上 であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率 は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金 保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
15	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	5	4	3
	16 減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{〔期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})\text{〕}}$	0.06	0.06	0.01
収 益 率	17 総 資 本 利 益 率	当年度純利益			
		$\frac{\text{平均総資本}}{\text{}} \times 100$	△ 1.26	△ 0.87	△ 4.81
	18 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総 収 支 比 率)	総収益			
		$\frac{\text{総費用}}{\text{}} \times 100$	81.67	87.29	48.65
	19 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益-受託工事収益			
		$\frac{\text{営業費用-受託工事費用}}{\text{}} \times 100$	23.13	20.59	21.01
	20 経 営 資 本 営 業 利 益 率	営業利益			
		$\frac{\text{経営資本}}{\text{}} \times 100$ (経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資その他の資産))	△ 5.17	△ 5.31	△ 4.31
そ の 他	21 利 子 負 担 率	支払利息+企業債取扱諸費			
		$\frac{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}{\text{}} \times 100$	0.41	0.39	0.15
	22 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	2,760	2,500	2,126

説	明
16	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
17	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
18	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
19	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
20	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
21	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
22	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

・ 平均 = (期首+期末) / 2

工業用水道事業会計

1 業務の実績

(1) 供給状況

令和5年度末における年間総契約水量は12,114,600m³で、業務予定量と同数となっており、年間実使用水量は10,504,492m³で4年度と比較して637,408m³（5.7%）の減となっている。

なお、令和5年度南相馬市工業用水道事業会計予算 第2条「業務の予定量」のうち、給水契約事業所数は9事業所であった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
工業用水道事業収益	423,549,000	417,451,143	△ 6,097,857	98.6	100.0
工 水 営 業 収 益	387,103,000	378,389,948	△ 8,713,052	97.7	90.6
工水営業外収益	36,441,000	36,760,062	319,062	100.9	8.8
特 別 利 益	5,000	2,301,133	2,296,133	46,022.7	0.6

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 34,398,999円、還付消費税及び地方消費税 23,941,306円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比
工業用水道事業費用	393,229,000	368,334,911	24,894,089	93.7	100.0
工 水 営 業 費 用	386,813,000	364,921,957	21,891,043	94.3	99.1
工水営業外費用	3,414,000	3,412,954	1,046	100.0	0.9
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 8,730,408円を含む。

収益的収入の決算額は、417,451,143円で予算現額423,549,000円に対して6,097,857円（1.4%）の収入減となっており、主な要因は、降雨不足に伴う工業用水ユーザーの、自主節水に係る減額等による給水収益の減少である。

また、収益的支出の決算額は、368,334,911円で予算現額393,229,000円に対して93.7%の執行率で、不用額は24,894,089円となっている。不用額の主なものは、原水及び浄配水費の18,915,062円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
資 本 的 収 入	106,751,000	106,700,000	△ 51,000	100.0	100.0
企 業 債	106,750,000	106,700,000	△ 50,000	100.0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
資 本 的 支 出	597,100,000	555,634,200	40,000,000	1,465,800	93.1	100.0
建設改良費	586,310,000	545,844,200	40,000,000	465,800	93.1	98.2
企業債償還金	9,790,000	9,790,000	0	0	100.0	1.8
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	-	0.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税49,622,200円を含む。

資本的収入の決算額は、106,700,000円で予算現額106,751,000円に対して100.0%の執行率となっている。

また、資本的支出の決算額は、555,634,200円で予算現額597,100,000円に対し93.1%の執行率で、不用額は1,465,800円となっている。不用額の主なものは、原水設備費682,800円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額448,934,200円は、5年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,622,200円、過年度損益勘定留保資金399,312,000円で補てんされている。

(3) その他

- ① 予算第5条には、企業債の借入目的、限度額が定められており、5年度の借入額は、106,700,000円であった。

起債の目的	限度額	借入額
工業用水道事業債 (導水管路布設事業)	106,750,000円	106,700,000円

- ② 予算第6条には、予定支出の各項の経費の金額の流用目的について定められているが、5年度の流用はなかった。

- ③ 予算第7条には、流用を制限された職員給与費が11,183,000円と定められており、その支出額は10,734,458円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

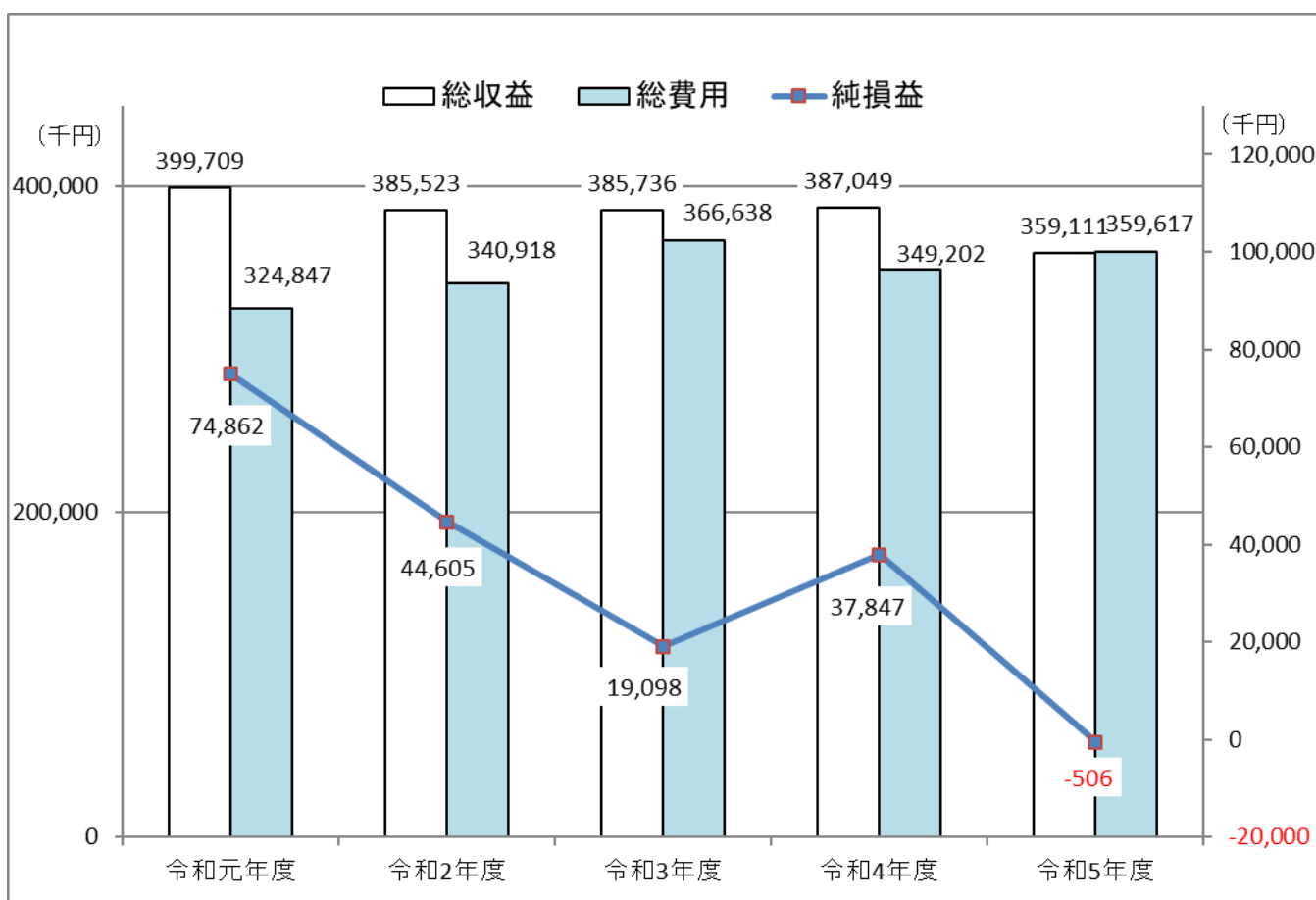
3 経営成績

(1) 経営の概要

5年度の経営成績は、総収益359,110,838円に対して 総費用359,616,806円で、差し引き505,968円の純損失が生じている。4年度と比較すると、付表1及び2のとおりであるが、総収益で27,937,949円（7.2%）の減、総費用で10,415,036円（3.0%）の増となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

- ・ 営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 96.6 \%$ （4年度 106.4%）
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 99.9 \%$ （4年度 110.8%）



(2) 収益について

① 工水営業収益

工水営業収益の総額は、343,990,949円で、4年度と比較して27,518,777円（7.4%）の減で、総収益に占める割合は、95.8%（4年度96.0%）となっている。

② 工水営業外収益

工水営業外収益の総額は、12,818,756円で、4年度と比較して201,998円（1.6%）の増で、総収益に占める割合は、3.6%（4年度3.3%）となっている。

③ 特別利益

特別利益の総額は2,301,133円で、4年度と比較して621,170円（21.3%）の減で、賞与引当金、原子力損害賠償金が減少したことによるものである。

④ 工水営業費用

工水営業費用の総額は、356,191,549円で、4年度と比較して6,989,779円（2.0％）の増で、総費用に占める割合は、99.0％（4年度100％）となっている。これは、原水及び浄配水費が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は10,715,378円で、工水営業費用に占める割合は3.0％（4年度3.1％）となっている。これは、給料、手当が増加し、法定福利費、退職給付金が減少したことなどによるものである。

⑤ 工水営業外費用

工水営業外費用の総額は3,425,257円で、4年度と比較して皆増となっている。

4 財政状態

5年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、9,059,501,924円で、4年度と比較して380,570,570円（4.4％）の増となっている。

（1）資産

① 固定資産

固定資産は、5,525,220,412円で、4年度と比較して239,334,339円（4.5％）の増で、資産総額に占める割合は、61.0％（4年度60.9％）となっている。これは、機械及び装置72,842,133円（21.4％）、構築物154,244,732円（3.6％）が増加したことなどによるものである。

② 流動資産

流動資産は、3,534,281,512円で、4年度と比較して141,236,231円（4.2％）の増で、資産総額に占める割合は39.0％（4年度39.1％）となっている。これは、現金・預金195,908,257円（6.0％）が増加し、前払金51,430,000円（皆減）が減少したことなどによるものである。

（2）負債・資本

① 負債

負債は、960,698,044円で、4年度と比較して381,076,538円（65.7％）の増で、負債・資本合計に占める割合は、10.6％（4年度6.8％）となっている。これは、企業債96,910,000円（33.0％）、未払金296,052,165円（6,278.6％）が増加したことなどによるものである。

② 資本

資本は、8,098,803,880円で、4年度と比較し505,968円（0.0％）の減で、負債・資本合計に占める割合は、89.4％（4年度93.2％）となっている。これは、利益剰余金505,968円（0.1％）が減少したことによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 505,968	37,847,017	△ 38,352,985
減価償却費	256,887,661	251,605,962	5,281,699
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 5,000	5,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 264,000	△ 17,000	△ 247,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 42,000	△ 2,000	△ 40,000
長期前受金戻入額	△ 11,569,487	△ 11,607,211	37,724
受取利息及び配当金	△ 947,241	△ 383,144	△ 564,097
支払利息	3,412,954	0	3,412,954
固定資産除却損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,462,851	△ 21,057,938	17,595,087
未払金の増減額 (△は減少)	392,465	△ 11,518,707	11,911,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
特定収入消費税雑収益計上分控除	0	0	0
消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	0	0	0
その他の流動資産の増減額			
・前払費用の増減額 (△は増加)	2,974	△ 9,570	12,544
その他流動負債の増減額			
・預り金の増減額 (△は減少)	△ 10,140	17,180	△ 27,320
小 計	243,894,367	244,869,589	△ 975,222
受取利息及び配当金の受取額	947,241	383,144	564,097
利息の支払額	△ 3,412,954	0	△ 3,412,954
業務活動によるキャッシュ・フロー	241,428,654	245,252,733	△ 3,824,079
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 496,222,000	△ 289,947,000	△ 206,275,000
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	0	0	0
工事負担金による収入	0	6,092,640	△ 6,092,640
未収金の増減額 (△は増加)	6,701,903	△ 6,701,903	13,403,806
未払金の増減額 (△は減少)	295,659,700	△ 1,936,000	297,595,700
前払金の増減額 (△は増加)	51,430,000	△ 51,430,000	102,860,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,430,397	△ 343,922,263	201,491,866
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	106,700,000	293,700,000	△ 187,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 9,790,000	0	△ 9,790,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,910,000	293,700,000	△ 196,790,000
資金増加額	195,908,257	195,030,470	877,787
資金期首残高	3,260,172,908	3,065,142,438	195,030,470
資金期末残高	3,456,081,165	3,260,172,908	195,908,257

※ 資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する。

5年度末における資金（現金・預金）の残高は、3,456,081,165円で、年度期間中に195,908,257円増（4年度195,030,470円増）となっている。これは、減価償却費など業務活動によるもので241,428,654円の増加、有形固定資産の取得や未払金の支払など投資活動によるもので142,430,397円の減少、建設改良等の財源に充てるための企業債借入による収入など財務活動によるもので96,910,000円増加したことによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

自己資本構成比率は91.82%（4年度95.99%）で、総資本に対する自己資本の割合を示し、企業経営上は、この比率が高い方が良いとされる。4年度を4.17ポイント下回っているのは、繰延収益、剰余金が減少し、総資本（負債と資本の合計）が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率1,122.69%（4年度21,872.11%）は、200%以上が理想比率とされ、また、当座資産と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率1,120.17%（4年度21,489.49%）は、通常100%以上であることを理想としているが、これらの比率はいずれも高い数値となっている。

固定比率は、100%を下回っており、固定資産が自己資本等で調達されていること、現金比率は、100%を大きく超えており、当座の支払い能力が十分であることを示している。

(3) 回転率

未収金回転率7.42回（4年度8.06回）が0.64回下回っているのは、営業収益が減少したことによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率99.86%（4年度110.84%）は、100%を下回っている。また、4年度を10.98ポイント下回っているのは、営業収益が減少し、営業費用及び営業外費用が増加したことによるものである。

6 むすび

令和5年度南相馬市工業用水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績について令和4年度と比較すると、年間総給水量が10,504,492^mで637,408^m（5.7%）の減少、給水収益は343,990,949円で27,518,777円（7.4%）の減少、営業費用は356,191,549円で6,989,779円（2.0%）の増加となっている。収益の減少及び費用の増加に伴い、令和4年度の純利益37,847,017円よりも38,352,985円（101.3%）減の505,968円の純損失が生じている。給水収益が減少した主な要因は、契約事業所での漏水対策に伴い、契約水量を減免したことなどによるものである。費用が増加した主な要因は、牛来浄水場沈殿池掻寄機駆動部更新などに伴う修繕費の増加、4年度の建設改良費にかかる償却資産の増に伴う減価償却費の増加などによるものである。

5年度の経営成績は、経済性、財政状態、経営分析における各種指標からも、経営が健全な状態を維持していると考えられるが、今後、施設の老朽化に伴い更新・耐震化事業が増加することを踏まえると、多額の投資が必要となることから、アセットマネジメント計画に基づき、更新に係る費用と財政状況を的確に把握し、健全な事業運営を維持していくことが求められる。

工業用水は、産業活動等に欠くことのできないインフラであり、突発的な事故等への備えを講じておくとともに、水の安定供給を継続するため、今後とも計画的かつ効率的な経営を行い、

経営基盤を強化するよう努められたい。

工業用水道事業会計付表

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円　%)

科目 \ 年度	5	4	3	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					5	4
工 水 営 業 収 益	343,990,949	371,509,726	373,624,900	92.6	92.1	99.4
工 水 営 業 外 収 益	12,818,756	12,616,758	12,005,136	101.6	106.8	105.1
特 別 利 益	2,301,133	2,922,303	106,359	78.7	2,163.6	2,747.6
総 収 益	359,110,838	387,048,787	385,736,395	92.8	93.1	100.3
工 水 営 業 費 用	356,191,549	349,201,770	366,638,496	102.0	97.2	95.2
工 水 営 業 外 費 用	3,425,257	0	0	皆増	皆増	－
特 別 損 失	0	0	0	－	－	－
総 費 用	359,616,806	349,201,770	366,638,496	103.0	98.1	95.2
当 年 度 純 損 益	△ 505,968	37,847,017	19,097,899	△ 1.3	△ 2.6	198.2

※ すう勢比率は、令和3年度を100とした数値である。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円 %)

年度 科目		5		4		比 較 増 減	前 年 度
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
工水営業収益	給 水 収 益	343,990,949	100.0	371,509,726	100.0	△ 27,518,777	92.6
	他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	343,990,949	100.0	371,509,726	100.0	△ 27,518,777	92.6
工水営業費用	原 水 及 び 浄 配 水 費	76,694,846	21.5	67,564,065	19.3	9,130,781	113.5
	総 係 費	22,609,042	6.4	30,031,743	8.6	△ 7,422,701	75.3
	減 価 償 却 費	256,887,661	72.1	251,605,962	72.1	5,281,699	102.1
	資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	356,191,549	100.0	349,201,770	100.0	6,989,779	102.0
営 業 損 益		△ 12,200,600	-	22,307,956	-	△ 34,508,556	△ 54.7
工水営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	947,241	7.4	383,144	3.0	564,097	247.2
	長 期 前 受 金 戻 入	11,569,487	90.2	11,607,211	92.0	△ 37,724	99.7
	雑 収 益	302,028	2.4	626,403	5.0	△ 324,375	48.2
	合 計	12,818,756	100.0	12,616,758	100.0	201,998	101.6
工水営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,412,954	99.6	0	0.0	3,412,954	皆増
	雑 支 出	12,303	0.4	0	0.0	12,303	皆増
	繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	3,425,257	100.0	0	0.0	3,425,257	皆増
経 常 利 益		△ 2,807,101	-	34,924,714	-	△ 37,731,815	△ 8.0
特 別 利 益		2,301,133	-	2,922,303	-	△ 621,170	78.7
特 別 損 失		0	-	0	-	0	-
当 年 度 純 利 益		△ 505,968	-	37,847,017	-	△ 38,352,985	△ 1.3

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円　％)

年度 科目				5		4		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	435,083,668	4.8	435,083,668	5.0	0	100.0
			建 物	59,796,979	0.7	63,766,505	0.8	△ 3,969,526	93.8
			構 築 物	4,451,537,497	49.1	4,297,292,765	49.5	154,244,732	103.6
			機 械 及 び 装 置	413,265,503	4.6	340,423,370	3.9	72,842,133	121.4
			定 車 輦 運 搬 具	48,950	0.0	48,950	0.0	0	100.0
			資 工 具、器 具 及 び 備 品	203,930	0.0	203,930	0.0	0	100.0
			リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
			建 設 仮 勘 定	129,907,000	1.4	113,690,000	1.3	16,217,000	114.3
			計	5,489,843,527	60.6	5,250,509,188	60.5	239,334,339	104.6
		無 形 固 定 資 産		35,376,885	0.4	35,376,885	0.4	0	100.0
	固 定 資 産 計		5,525,220,412	61.0	5,285,886,073	60.9	239,334,339	104.5	
	の 流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		3,456,081,165	38.1	3,260,172,908	37.6	195,908,257	106.0
		未 収 金		70,277,705	0.8	73,516,757	0.8	△ 3,239,052	95.6
		貯 蔵 品		7,536,140	0.1	7,536,140	0.1	0	100.0
		前 払 費 用		386,502	0.0	389,476	0.0	△ 2,974	99.2
		前 払 金		0	0.0	51,430,000	0.6	△ 51,430,000	皆減
		未 収 収 益		0	0.0	0	0.0	0	-
		そ の 他 流 動 資 産		0	0.0	0	0.0	0	-
		流 動 資 産 計		3,534,281,512	39.0	3,393,045,281	39.1	141,236,231	104.2
	繰 延 勘 定		0	0.0	0	0.0	0	-	
資 産 合 計			9,059,501,924	100.0	8,678,931,354	100.0	380,570,570	104.4	

年度 科目			5		4		比 較 増 減		前 年 度
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比	
負債・資本の部	固定負債	企 業 債	377,263,314	4.2	283,910,000	3.3	93,353,314	132.9	
		他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0		
		引 当 金	48,860,416	0.5	48,860,416	0.6	0	100.0	
		そ の 他 固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	0	-	
		計	426,123,730	4.7	332,770,416	3.9	93,353,314	128.1	
	流動負債	一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		企 業 債	13,346,686	0.2	9,790,000	0.1	3,556,686	136.3	
		他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	-	
		未 払 金	300,767,420	3.3	4,715,255	0.1	296,052,165	6,378.6	
		未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	-	
		前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		前 受 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-	
		引 当 金	654,000	0.0	960,000	0.0	△ 306,000	68.1	
		預 り 金	37,720	0.0	47,860	0.0	△ 10,140	78.8	
		そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	-	
		計	314,805,826	3.5	15,513,115	0.2	299,292,711	2,029.3	
		繰 延 収 益	219,768,488	2.4	231,337,975	2.7	△ 11,569,487	95.0	
		負 債 合 計	960,698,044	10.6	579,621,506	6.8	381,076,538	165.7	
	資本	資 本 金	7,076,005,102	78.1	7,076,005,102	81.5	0	100.0	
		剰 余 金	30,233,298	0.3	30,233,298	0.3	0	100.0	
		利 益 剰 余 金	992,565,480	11.0	993,071,448	11.4	△ 505,968	99.9	
		計	1,022,798,778	11.3	1,023,304,746	11.7	△ 505,968	100.0	
		資 本 合 計	8,098,803,880	89.4	8,099,309,848	93.2	△ 505,968	100.0	
負 債 ・ 資 本 合 計		9,059,501,924	100.0	8,678,931,354	100.0	380,570,570	104.4		

付 表 4

経 営 分 析 比 較 表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	5	4	3
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 \quad (\text{総資産} = \text{固定資産} + \text{流動資産})$	60.99	60.90	65.72
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 \quad (\text{総資本} = \text{負債} + \text{資本})$	4.70	3.83	0.58
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	91.82	95.99	99.19
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	63.18	61.01	62.87
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	66.42	63.45	63.24
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,122.69	21,872.11	16,261.07
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,120.17	21,489.49	16,219.80
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,097.85	21,015.59	15,981.23
回 転 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.04	0.04	0.04
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.04	0.05	0.05
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.06	0.07	0.07
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.10	0.11	0.13
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.10	0.16	0.05
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	7.42	8.06	9.20

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	5	4	3
	15 減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\{\text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})\}}$	0.05	0.05	0.05
収 益 率	16 総 資 本 利 益 率	当年度純利益			
		$\frac{\text{平均総資本}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.01	0.44	0.24
	17 総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益			
		$\frac{\text{総費用}}{\text{総費用}} \times 100$	99.86	110.84	105.21
	18 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益-受託工事収益			
		$\frac{\text{営業費用-受託工事費用}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	96.57	106.39	101.91
	19 経 営 資 本 営 業 利 益 率	営業利益			
		$\frac{\text{経営資本}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資その他の資産))	△ 0.14	0.26	0.08
そ の 他	20 利 子 負 担 率	支払利息+企業債取扱諸費			
		$\frac{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.90	0.00	0.00
	21 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	171,995	185,755	373,625

説	明
15	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
16	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
17	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
18	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
19	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
20	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
21	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

・ 平均 = (期首 + 期末) / 2

下水道事業会計

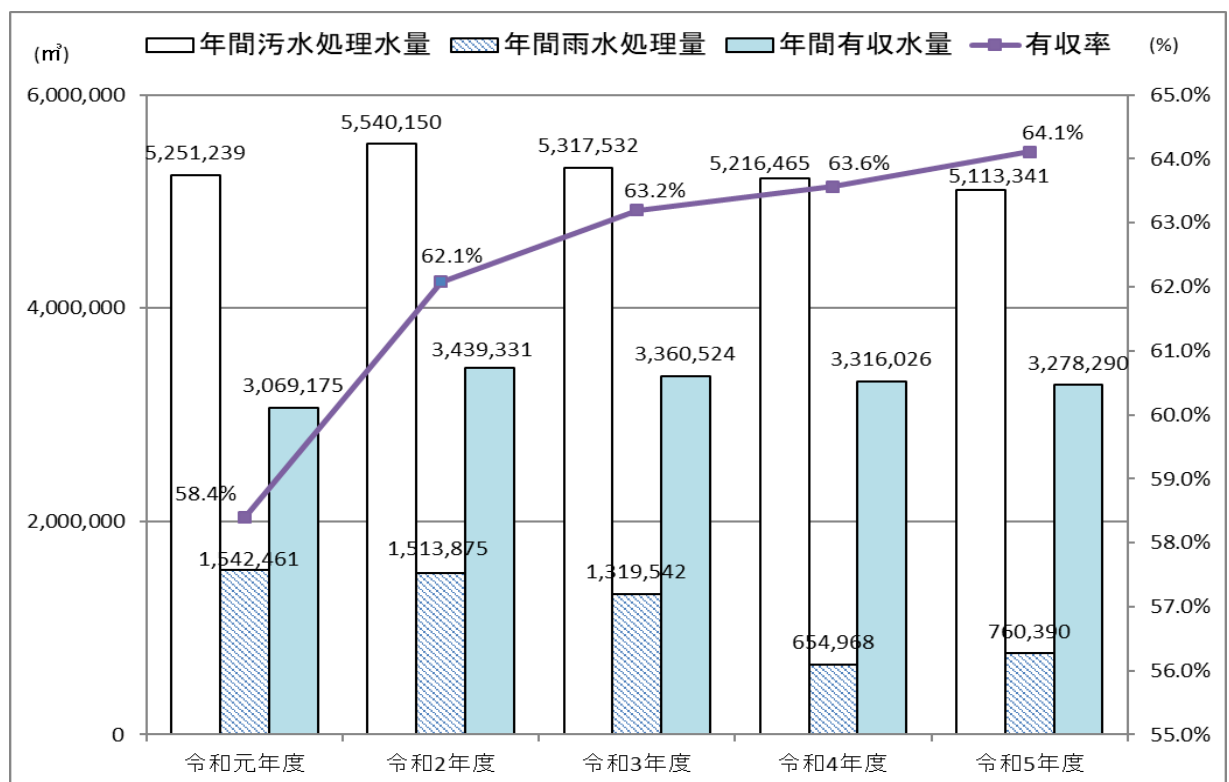
1 業務の実績

(1) 業務量

令和5年度末における水洗便所設置済人口は、32,582人で、業務予定の33,277人に対して695人（3.1％）の減、4年度実績と比較して431人（1.3％）の減となっている。

また、年間総処理水量は、5,873,731 m^3 で、業務予定の5,647,000 m^3 に対して226,731 m^3 （4.0％）の増、4年度実績と比較して2,298 m^3 （0.0％）の増となっている。一日平均処理水量は、16,048 m^3 で、業務予定の15,469 m^3 に対して579 m^3 （3.8％）の増、4年度と比較して38 m^3 （0.2％）の減となっている。普及率は、4年度と変わらず61.3％、水洗化率は94.5％で、4年度と比較して0.1ポイントの増となっている。業務量の状況を4年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度等	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比
行政区域内人口	56,248人	57,109人	△ 861人	98.5 %
処理区域内人口	34,489人	34,984人	△ 495人	98.6 %
普及率	61.3 %	61.3 %	0.0 ポイント	100.0 %
水洗便所設置済人口	32,582人	33,013人	△ 431人	98.7 %
水洗便所設置済戸数	16,784戸	16,648戸	136戸	100.8 %
水洗化率	94.5 %	94.4 %	0.1 ポイント	100.1 %
年間総処理水量	5,873,731 m^3	5,871,433 m^3	2,298 m^3	100.0 %
汚水処理水量	5,113,341 m^3	5,216,465 m^3	△ 103,124 m^3	98.0 %
雨水処理水量	760,390 m^3	654,968 m^3	105,422 m^3	116.1 %
一日平均処理水量	16,048 m^3	16,086 m^3	△ 38 m^3	99.8 %
有収水量	3,278,290 m^3	3,316,026 m^3	△ 37,736 m^3	98.9 %
有収率	64.1 %	63.6 %	0.5 ポイント	100.8 %



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
公共下水道事業収益	1,604,174,000	1,592,530,669	△ 11,643,331	99.3	87.0
営 業 収 益	636,736,000	637,052,619	316,619	100.0	34.8
営 業 外 収 益	917,124,000	905,843,984	△ 11,280,016	98.8	49.5
特 別 利 益	50,314,000	49,634,066	△ 679,934	98.6	2.7
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 収 益	36,257,000	36,898,047	641,047	101.8	2.0
営 業 収 益	14,507,000	14,599,139	92,139	100.6	0.8
営 業 外 収 益	20,548,000	20,994,421	446,421	102.2	1.1
特 別 利 益	1,202,000	1,304,487	102,487	108.5	0.1
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	186,522,000	200,360,891	13,838,891	107.4	11.0
営 業 収 益	49,531,000	48,125,730	△ 1,405,270	97.2	2.7
営 業 外 収 益	136,988,000	152,235,161	15,247,161	111.1	8.3
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0
収 益 的 収 入 合 計	1,826,953,000	1,829,789,607	2,836,607	100.2	100.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税50,080,888円、還付消費税及び地方消費税23,663,841円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
小高区公共下水道事業費用	174,574,000	169,655,690	0	4,918,310	97.2	10.1
営 業 費 用	156,295,000	152,412,670	0	3,882,330	97.5	9.1
営 業 外 費 用	17,228,000	17,212,000	0	16,000	99.9	1.0
特 別 損 失	51,000	31,020	0	19,980	60.8	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
返 還 金	0	0	0	0	0.0	0.0
鹿島区公共下水道事業費用	216,523,000	208,060,089	0	8,462,911	96.1	12.4
営 業 費 用	190,758,000	183,329,993	0	7,428,007	96.1	10.9
営 業 外 費 用	24,714,000	24,697,972	0	16,028	99.9	1.5
特 別 損 失	51,000	32,124	0	18,876	63.0	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
原町区公共下水道事業費用	1,112,002,000	1,079,847,380	0	32,154,620	97.1	64.2
営 業 費 用	1,033,359,000	1,004,459,631	0	28,899,369	97.2	59.7
営 業 外 費 用	75,142,000	75,123,326	0	18,674	100.0	4.5
特 別 損 失	501,000	264,423	0	236,577	52.8	0.0
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
特定環境保全公共下水道事業費用	47,987,000	40,301,626	0	7,685,374	84.0	2.3
営 業 費 用	45,318,000	39,483,915	0	5,834,085	87.1	2.3
営 業 外 費 用	1,618,000	817,711	0	800,289	50.5	0.0
特 別 損 失	51,000	0	0	51,000	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
農業集落排水事業費用	194,827,000	185,694,570	0	9,132,430	95.3	11.0
営 業 費 用	183,010,000	174,092,833	0	8,917,167	95.1	10.3
営 業 外 費 用	10,741,000	10,204,135	0	536,865	95.0	0.6
特 別 損 失	103,000	1,397,602	0	△ 1,294,602	1,356.9	0.1
予 備 費	973,000	0	0	973,000	0.0	0.0
収益的支出合計	1,745,913,000	1,683,559,355	0	62,353,645	96.4	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税46,278,199円を含む。

収益的収入の決算額は1,829,789,607円で予算現額1,826,953,000円に対して2,836,607円(0.2%)の収入増となっており、その主な要因は、消費税及び地方消費税還付金が公共下水道事業では予算額に対して大きく下回り、農業集落排水事業では予算額に対して大きく上回ったことによるものである。

また、収益的支出の決算額は、1,683,559,355円で予算現額1,745,913,000円に対して96.4%の執行率となり、不用額は62,353,645円となっている。不用額の主なものは、原町区公共下水道事業費用32,154,620円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構成比
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	903,753,000	719,675,620	△ 184,077,380	79.6	69.8
企 業 債	601,500,000	473,100,000	△ 128,400,000	78.7	45.9
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
負 担 金	35,517,000	35,790,620	273,620	100.8	3.5
補 助 金	195,405,000	139,455,000	△ 55,950,000	71.4	13.5
出 資 金	71,330,000	71,330,000	0	100.0	6.9
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	7,748,000	7,747,000	△ 1,000	100.0	0.7
企 業 債	1,000,000	1,000,000	0	100.0	0.1
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
出 資 金	6,747,000	6,747,000	0	100.0	0.7
農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 収 入	309,176,000	303,519,700	△ 5,656,300	98.2	29.5
企 業 債	175,500,000	107,800,000	△ 67,700,000	61.4	10.5
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
負 担 金	1,824,000	2,055,700	231,700	112.7	0.2
補 助 金	69,668,000	131,481,000	61,813,000	188.7	12.8
出 資 金	62,183,000	62,183,000	0	100.0	6.0
資 本 的 収 入 合 計	1,220,677,000	1,030,942,320	△ 189,734,680	84.5	100.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	1,475,978,000	1,217,205,571	249,230,000	9,542,429	82.5	72.0
建 設 改 良 費	661,875,000	404,103,417	249,230,000	8,541,583	61.1	23.9
企業債償還金	813,103,000	813,102,154	0	846	100.0	48.1
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	16,695,000	16,694,408	0	592	100.0	1.0
建 設 改 良 費	1,056,000	1,056,000	0	0	100.0	0.1
企業債償還金	15,639,000	15,638,408	0	592	100.0	0.9
農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 支 出	491,409,000	457,540,066	10,000,000	23,868,934	93.1	27.0
建 設 改 良 費	383,603,000	349,737,445	10,000,000	23,865,555	91.2	20.7
企業債償還金	107,803,000	107,802,082	0	918	100.0	6.3
積 立 金	3,000	539	0	2,461	18.0	0.0
資 本 的 支 出 合 計	1,984,082,000	1,691,440,045	259,230,000	33,411,955	85.3	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税66,680,094円を含む。

資本的収入の決算額は、1,030,942,320円で予算現額1,220,677,000円に対し189,734,680円（15.5%）の収入減となっている。

資本的支出の決算額は、1,691,440,045円で予算現額1,984,082,000円に対し85.3%の執行率となり、翌年度繰越額259,230,000円を差し引いた不用額は33,411,955円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額660,497,725円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,986,134円、過年度分損益勘定留保資金510,767,726円、当年度分損益勘定留保資金113,743,865円で補てんされている。

(3) その他

- ① 予算第5条には、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を定めているが、予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲で行われている。

事 項	期 間	限度額
排水設備設置工事資金利子補給金 (令和5年度貸付分)	令和6年度から 令和10年度まで	借入期間中における融資残高に対し約定利率により計算した利子相当額
同上損失補償 (令和5年度貸付分)	令和6年度から 令和10年度まで	融資元本の最終償還期限後、約定に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額

- ② 予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、5年度の借入額は、581,900,000円であった。

企業債の借入状況

起債の目的	限度額	借入額
公共下水道事業	355,100,000円	226,700,000円
特定環境保全公共下水道事業	1,000,000円	1,000,000円
資本費平準化 (公共下水道事業)	196,600,000円	196,600,000円
資本費平準化 (農業集落排水事業)	19,200,000円	19,200,000円
下水道事業 (特別措置分)	49,800,000円	49,800,000円
農業用集落排水事業	1,400,000円	1,100,000円
災害復旧事業 (農業集落排水事業)	63,200,000円	60,100,000円
災害復旧事業 (農業集落排水事業) ※地方公営企業法第26条の規定によるもの	194,900,000円 (令和4年度既決予定額)	27,400,000円 (令和4年度借入額 99,500,000円)
計	881,200,000円	581,900,000円

③ 予算第7条には、一時借入金の限度額が100,000,000円と定められているが、5年度中の借り入れは行われなかった。

④ 予算第8条には、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合を定められているが、5年度の流用はなかった。

⑤ 予算第9条には、流用を制限された職員給与費が74,657,000円と定められており、その支出額は70,540,733円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

3 経営成績

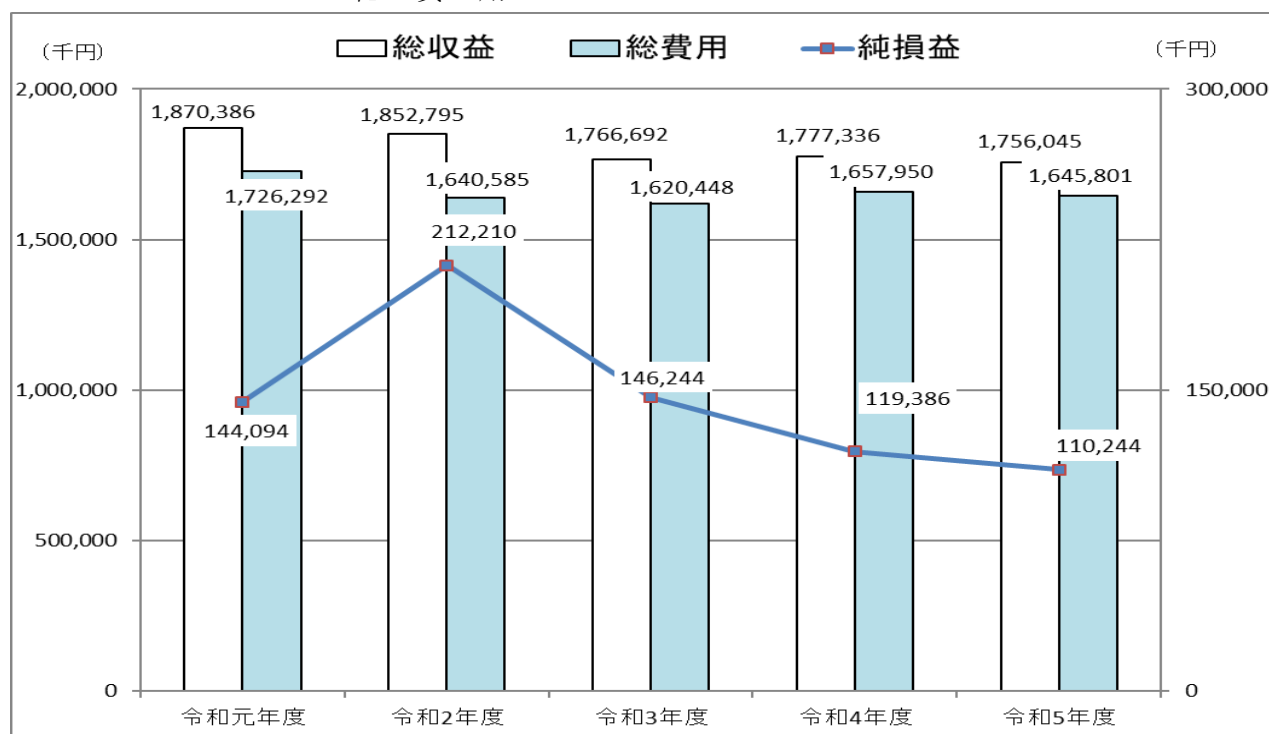
(1) 経営の概要

5年度の経営成績は、総収益1,756,044,878円に対して総費用1,645,800,760円で、差し引き110,244,118円の純利益が生じている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

・ 営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 43.1\% \quad (\text{4年度 } 43.7\%)$

・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 106.7\% \quad (\text{4年度 } 107.2\%)$



(2) 収益について

① 営業収益

営業収益の総額は、649,725,903円で、4年度と比較して4,050,566円（0.6%）の減で、総収益に占める割合は、37.0%（4年度36.8%）となっている。これは、下水道使用料3,639,566円（0.7%）及び、一般会計負担金641,000円（0.4%）が減少したことなどによるものである。

収入済額は551,815,358円で、4年度と比較して2,570,403円（0.5%）の減となっており、収入率は85.0%と4年度と比較して0.2ポイントの増となっている。

② 営業外収益

営業外収益の総額は、1,055,380,422円で、4年度と比較して11,344,638円（1.1%）の減で、総収益に占める割合は、60.1%（4年度60.0%）となっている。これは他会計負担金11,758,001円（2.3%）が減少したことなどによるものである。

③ 特別利益

特別利益の総額は、50,938,553円で4年度と比較して5,896,105円（10.4%）の減で、総収益に占める割合は、2.9%（4年度3.2%）となっている。これは、その他特別利益（原子力損害賠償金）5,896,118円（10.4%）が減少したことなどによるものである。

④ 営業費用

営業費用の総額は、1,507,537,741円で、4年度と比較して10,128,733円（0.7%）の増で、総費用に占める割合は、91.6%（4年度90.3%）となっている。これは、総係費16,014,321円（22.1%）、ポンプ場費4,991,215円（48.7%）が減少したものの、処理場費16,326,223円（4.0%）、管渠費7,173,565（26.5%）、減価償却費6,963,138（0.7%）が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、49,786,153円で、4年度と比較して5,660,683円（10.2%）減少しており、営業費用に占める割合は3.3%（4年度3.7%）となっている。

⑤ 営業外費用

営業外費用の総額は、136,574,748円で、4年度と比較して18,997,519円（12.2%）の減で、総費用に占める割合は8.3%（4年度9.4%）となっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費11,775,784円（8.4%）、雑支出が7,201,735（45.8%）が減少したことなどによるものである。

⑥ 特別損失

特別損失の総額は1,688,271円で4年度と比較して3,280,640円（66.0%）の減で、総費用に占める割合は0.1%（4年度0.3%）となっている。これは臨時損失3,503,738円（72.6%）が減少したことなどによるものである。

4 財政状態

5年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、26,266,420,218円で、4年度と比較して23,549,627円（0.1%）の減となっている。

（1）資産

① 固定資産

固定資産は、24,462,136,687円で、4年度と比較して304,485,775円（1.2%）の減で、資産総額に占める割合は、93.1%（4年度94.2%）となっている。これは構築物6,335,735円（0.0%）が増加したものの、機械及び装置206,842,623円（6.6%）、建物34,858,172円（3.7%）が減少したことなどによるものである。

② 流動資産

流動資産は、1,804,283,531円で、4年度と比較して280,936,148円（18.4%）の増で、資産総額に占める割合は、6.9%（4年度5.8%）となっている。これは現金預金129,854,016円（10.7%）、未収金202,212,132円（107.0%）が増加し、前払金51,130,000円（40.8%）が減少したことによるものである。

※ 下水道使用料不納欠損額は、106件（4年度138件）374,098円で、4年度と比較して3

58,103円（48.9％）の減となっている。

（２）負債・資本

① 負債

負債は、22,512,728,439円で、4年度と比較して305,236,818円（1.3％）の減で、負債・資本合計に占める割合は、85.7％（4年度86.8％）となっている。これは固定負債の企業債225,143,894円（2.5％）、流動負債の一時借入金99,500,000円（皆減）、繰延収益311,922,571円（2.5％）が減少したことなどによるものである。

② 資本

資本は、3,753,691,779円で、4年度と比較して281,687,191円（8.1％）増加し、負債・資本合計に占める割合は、14.3％（4年度13.2％）となっている。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	110,244,118	119,386,001	△ 9,141,883
減価償却費	986,701,647	979,738,509	6,963,138
資産減耗費	6,001,435	4,010,830	1,990,605
貸倒引当金の増減額（△は減少）	123,473	267,882	△ 144,409
退職給与引当金の増減額（△は減少）	4,380,000	6,044,504	△ 1,664,504
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 263,000	70,000	△ 333,000
長期前受金戻入額	△ 558,800,182	△ 558,726,843	△ 73,339
受取利息及び配当金	△ 10,422	△ 11,176	754
支払利息	128,035,144	139,810,928	△ 11,775,784
未収金の増減額（△は増加）	9,583,995	△ 17,015,064	26,599,059
未払金の増減額（△は減少）	47,935,102	△ 19,367,454	67,302,556
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 44,840	9,310	△ 54,150
有形固定資産売却損益	0	0	0
小 計	733,886,470	654,217,427	79,669,043
利息及び配当金の受取額	10,422	11,176	△ 754
利息の支払額	△ 128,035,144	△ 139,810,928	11,775,784
業務活動によるキャッシュ・フロー	605,861,748	514,417,675	91,444,073
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 688,216,768	△ 771,540,757	83,323,989
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	239,830,001	323,673,637	△ 83,843,636
県補助金による収入	1,295,455	2,034,546	△ 739,091
受益者負担金による収入	11,951,208	17,501,903	△ 5,550,695
他会計負担金による収入	24,984,020	23,469,279	1,514,741
基金積立による支出	△ 539	△ 540	1
未収金の増減額（△は増加）	△ 211,919,600	△ 58,996,000	△ 152,923,600
未払金の増減額（△は減少）	309,321,135	39,903,681	269,417,454
前受金の増減額（△は減少）	0	△ 2,500,000	2,500,000
前払金の増減額（△は増加）	51,130,000	△ 99,770,000	150,900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,625,088	△ 526,224,251	264,599,163
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	581,900,000	656,800,000	△ 74,900,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 936,542,644	△ 957,556,699	21,014,055
その他の企業債による収入	0	5,300,000	△ 5,300,000
他会計からの出資による収入	140,260,000	126,394,000	13,866,000
国県補助金返還金の戻入による収入	0	1,860,731	△ 1,860,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,382,644	△ 167,201,968	△ 47,180,676
資金増加額	129,854,016	△ 179,008,544	308,862,560
資金期首残高	1,209,136,064	1,388,144,608	△ 179,008,544
資金期末残高	1,338,990,080	1,209,136,064	129,854,016

※ 資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する。

5年度末における資金（現金・預金）の残高は、1,338,990,080円で、年度期間中に129,854,016円の増（4年度179,008,544円減）となっている。これは、当年度純利益や減価償却費等の内部留保資金など業務活動によるもので91,444,073円、有形固定資産の取得や国庫補助金による収入など投資活動によるもので264,599,163円増加し、企業債償還など財務活動によるもので47,180,676円減少したことによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、60.26%（4年度60.32%）で、4年度に比べ0.06ポイント下回っている。企業経営上は、この比率が高い方が良いとされているが、下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなっている。

(2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率118.46%（4年度117.57%）は、200%以上が理想比率とされているが、下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率は低くなる。固定比率は、154.56%で、設備投資を企業債に依存しているため、大きな値となっている。また、当座資金と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率は、通常100%以上であれば良いとされているが、5年度は113.59%（4年度107.91%）で5.68ポイント上回っている。これは、未払金の増加などにより流動負債が増加したものの、社会資本整備総合交付金、災害関連農村生活環境施設復旧事業補助金等の未収金が大きく増加したことによるものである。

(3) 回転率

現金預金回転率は、1.56回で4年度2.00回を0.44回下回っているのは、当年度支出額が減少し、現金預金が増加したことによるものである。

未収金回転率は、6.64回で4年度6.65回を0.01回下回っているのは、営業収益、営業未収金ともに減少したことによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率は、106.70%で4年度107.20%より0.50ポイント下回っているのは、総収益、総費用ともに減少したことによるものである。

経営資本営業利益率は、△3.28%で4年度△3.24%に比べ0.04ポイント下回っている。これは営業損失が4年度よりも増加し、資本の増加を負債の減少が上回ったことなどにより経営資本が減少したことによるものである。

6 むすび

令和5年度南相馬市下水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

下水道事業の役割は、汚水の排除（生活環境の改善）、雨水の排除（浸水の防除）、公共用水域の水質の保全であり、そのため令和5年度は、下水道整備工事を延長368.1m施工し、供用区域面積を2.60ha増の1,150.5ha（面整備率77.4%）とした。

経営成績については、総収益は1,756,044,878円で令和4年度と比較して21,291,309円（1.2%）減少している。この主な要因は、原子力損害賠償金が50,938,540円で5,896,118円（10.4%）の減少、営業外収益にかかる一般会計負担金が9,191,000円（1.8%）の減少などである。総費用は1,645,800,760円で令和4年度と比較して12,149,426円（0.7%）減少しており、

この主な要因は、機械設備の修理・点検にかかる委託料の増加により処理場費が420,063,054円で16,326,223円(4.0%)の増加となったものの、南相馬市下水道事業使用料体系検証業務委託料等の減少により総係費が56,585,204円で16,014,321円(22.1%)の減少、支払利息及び企業債取扱諸費が128,035,144円で11,775,784円(8.4%)の減少となったことなどである。収支差引は110,244,118円の純利益が生じ、前年度繰越欠損金85,539,826円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処分利益剰余金が24,704,292円となっている。

経営状況については、平成26年度から10年続けて純利益を計上しており、前述のとおり令和4年度まで抱えていた累積欠損金を上まわった。計画的な事業執行によるものと捉えているが、今後、人口減少、污水管渠の整備、浸水対策、建設から40年以上経過した原町第一下水処理施設の更新など取り組むべき課題があり、本事業を取りまく経営環境はより一層厳しさを増すものと推測される。

今後も下水道ストックマネジメント計画に基づき、着実に整備及び更新を進めるとともに、事故等への備えも万全を期すなど、事業・サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立って健全な経営を図るよう望むものである。

下水道事業会計付表

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円　％)

科目 \ 年度等	5	4	3	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					5	4
営 業 収 益	649,725,903	653,776,469	651,326,525	99.4	99.8	100.4
営 業 外 収 益	1,055,380,422	1,066,725,060	1,083,637,331	98.9	97.4	98.4
特 別 利 益	50,938,553	56,834,658	31,727,838	89.6	160.5	179.1
総 収 益	1,756,044,878	1,777,336,187	1,766,691,694	98.8	99.4	100.6
営 業 費 用	1,507,537,741	1,497,409,008	1,453,936,897	100.7	103.7	103.0
営 業 外 費 用	136,574,748	155,572,267	166,302,748	87.8	82.1	93.5
特 別 損 失	1,688,271	4,968,911	208,002	34.0	811.7	2,388.9
総 費 用	1,645,800,760	1,657,950,186	1,620,447,647	99.3	101.6	102.3
当 年 度 純 損 益	110,244,118	119,386,001	146,244,047	92.3	75.4	81.6

※ すう勢比率は、令和3年度を100とした数値である。

付 表 2

比較損益計算書

(単位：円　％)

年度等 科目		5		4		比 較 増 減	前 年 度
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
営業収益	下水道使用料	501,112,903	77.1	504,752,469	78.5	△ 3,639,566	99.3
	他会計負担金	148,263,000	22.8	148,904,000	21.5	△ 641,000	99.6
	その他営業収益	350,000	0.1	120,000	0.0	230,000	291.7
	合 計	649,725,903	100.0	653,776,469	100.0	△ 4,050,566	99.4
営業費用	管 渠 費	34,246,713	2.3	27,073,148	2.1	7,173,565	126.5
	ポンプ場費	5,258,950	0.3	10,250,165	0.5	△ 4,991,215	51.3
	処理場費	420,063,054	27.9	403,736,831	23.0	16,326,223	104.0
	総 係 費	56,585,204	3.8	72,599,525	5.1	△ 16,014,321	77.9
	減価償却費	986,701,647	65.4	979,738,509	67.9	6,963,138	100.7
	資産減耗費	4,682,173	0.3	4,010,830	1.4	671,343	116.7
	合 計	1,507,537,741	100.0	1,497,409,008	100.0	10,128,733	100.7
営業損益		△ 857,811,838	-	△ 843,632,539	-	△ 14,179,299	101.7
営業外収益	受取利息及び配当金	10,422	0.0	11,176	0.0	△ 754	93.3
	他会計負担金	496,087,520	47.0	507,845,521	47.3	△ 11,758,001	97.7
	県補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長期前受金戻入	558,800,182	53.0	558,726,843	52.5	73,339	100.0
	雑 収 益	482,298	0.0	141,520	0.2	340,778	340.8
	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	1,055,380,422	100.0	1,066,725,060	100.0	△ 11,344,638	98.9
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	128,035,144	93.8	139,810,928	89.9	△ 11,775,784	91.6
	補 助 金	20,000	0.0	40,000	0.0	△ 20,000	50.0
	雑 支 出	8,519,604	6.2	15,721,339	10.1	△ 7,201,735	54.2
	合 計	136,574,748	100.0	155,572,267	100.0	△ 18,997,519	87.8
経 常 損 益		60,993,836	-	67,520,254	-	△ 6,526,418	90.3
特 別 利 益		50,938,553	-	56,834,658	-	△ 5,896,105	89.6
特 別 損 失		1,688,271	-	4,968,911	-	△ 3,280,640	34.0
当 年 度 純 損 益		110,244,118	-	119,386,001	-	△ 9,141,883	92.3

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円　％)

年度等 科目				5		4		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資 産 部 の	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	828,180,551	3.2	828,180,551	3.1	0	100.0
			建 物	904,077,716	3.4	938,935,888	3.6	△ 34,858,172	96.3
			構 築 物	19,632,860,429	74.7	19,626,524,694	74.7	6,335,735	100.0
			機 械 及 び 装 置	2,936,104,975	11.2	3,142,947,598	12.0	△ 206,842,623	93.4
			車 両 運 搬 具	2,798,192	0.0	1,933,682	0.0	864,510	144.7
			工 具 器 具 及 び 備 品	6,775,912	0.0	7,666,338	0.0	△ 890,426	88.4
			リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
			建 設 仮 勘 定	124,261,893	0.5	193,364,741	0.7	△ 69,102,848	64.3
			計	24,435,059,668	93.0	24,739,553,492	94.1	△ 304,493,824	98.8
	無 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産		72,000	0.0	72,000	0.0	0	100.0
		投 資 そ の 他 の 資 産		27,005,019	0.1	26,996,970	0.1	8,049	100.0
		固 定 資 産 計		24,462,136,687	93.1	24,766,622,462	94.2	△ 304,485,775	98.8
	流 動 資 産	現 金 預 金		1,338,990,080	5.1	1,209,136,064	4.6	129,854,016	110.7
		未 収 金		391,213,451	1.5	189,001,319	0.7	202,212,132	207.0
		前 払 金		74,080,000	0.3	125,210,000	0.5	△ 51,130,000	59.2
		そ の 他 流 動 資 産		0	0.0	0	0.0	0	-
		流 動 資 産 計		1,804,283,531	6.9	1,523,347,383	5.8	280,936,148	118.4
	資 産 合 計				26,266,420,218	100.0	26,289,969,845	100.0	△ 23,549,627

科目			年度等		5		4		比 較 増 減	前 年 度
					金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
負債・資本の部	固定負債	企 業 債			8,827,470,806	33.6	9,052,614,700	34.5	△ 225,143,894	97.5
		他 会 計 借 入 金			0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金			88,686,775	0.3	84,306,775	0.3	4,380,000	105.2
		その他固定負債			0	0.0	0	0.0	0	-
		計			8,916,157,581	33.9	9,136,921,475	34.8	△ 220,763,894	97.6
	流動負債	一 時 借 入 金			0	0.0	99,500,000	0.4	△ 99,500,000	皆減
		企 業 債			906,543,894	3.5	936,542,644	3.6	△ 29,998,750	96.8
		未 払 金			610,441,140	2.3	253,184,903	1.0	357,256,237	241.1
		預 り 金			232,500	0.0	277,340	0.0	△ 44,840	83.8
		前 受 金			0	0.0	0	0.0	0	-
		引 当 金			5,924,000	0.0	6,187,000	0.0	△ 263,000	95.7
		その他流動負債			0	0.0	0	0.0	0	-
		計			1,523,141,534	5.8	1,295,691,887	5.0	227,449,647	117.6
	繰上り	繰 延 収 益			12,073,429,324	46.0	12,385,351,895	47.2	△ 311,922,571	97.5
		負 債 合 計			22,512,728,439	85.7	22,817,965,257	87.0	△ 305,236,818	98.7
		資 本 金			2,266,959,542	8.6	2,126,699,542	8.1	140,260,000	106.6
	剰余金	資 本 剰 余 金			1,462,027,945	5.6	1,430,844,872	5.4	31,183,073	102.2
		利 益 剰 余 金			24,704,292	0.1	△ 85,539,826	△ 0.3	110,244,118	△ 28.9
		計			1,486,732,237	5.7	1,345,305,046	5.1	141,427,191	110.5
	資 本 合 計				3,753,691,779	14.3	3,472,004,588	13.2	281,687,191	108.1
	負債・資本合計				26,266,420,218	100.0	26,289,969,845	100.2	△ 23,549,627	99.9

經 營 分 析 比 較 表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	5	4	3
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 \quad (\text{総資産} = \text{固定資産} + \text{流動資産})$	93.13	94.21	94.24
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 \quad (\text{総資本} = \text{負債} + \text{資本})$	33.95	34.75	35.03
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	60.26	60.32	59.62
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.86	99.09	99.57
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	154.56	156.18	158.08
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	118.46	117.57	107.57
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	113.59	107.91	105.78
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	87.91	93.32	97.80
回 転 率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.02	0.02	0.02
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.18	0.20	0.21
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.03	0.03	0.03
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.39	0.43	0.42
	13 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	1.56	2.00	1.62
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	6.64	6.65	6.46

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存している ので、この率は大きくなる。
3	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
4	固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって 調達されている部分がどれだけあるかを示すのであり、一般に100%以下、かつ低いことが望ましい。
5	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のよ うに設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期 支払能力を判定するために利用される。
7	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上 であれば良いとされている。
8	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
9	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率 は、高いほうが良い。
10	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
11	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
13	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金 保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
14	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首＋期末）／2

分 析 項 目		算 式	5	4	3
	15 減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\{\text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})\}}$	0.04	0.04	0.04
収 益 率	16 総 資 本 利 益 率	当年度純利益			
		$\frac{\text{平均総資本}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.42	0.45	0.55
	17 総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益			
		$\frac{\text{総費用}}{\text{総費用}} \times 100$	106.70	107.20	109.02
	18 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益-受託工事収益			
		$\frac{\text{営業費用-受託工事費用}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	43.10	43.66	44.80
	19 経 営 資 本 営 業 利 益 率	営業利益			
		$\frac{\text{経営資本}}{\text{経営資本}} \times 100$ (経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資その他の資産))	△ 3.28	△ 3.24	△ 3.05
そ の 他	20 利 子 負 担 率	支払利息+企業債取扱諸費			
		$\frac{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.32	1.39	1.49
	21 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	92,818	81,722	86,844

説	明
15	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
16	総資本の何％に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数（△）となる。
17	総収益が総費用の何％に当たるかを表すものである。
18	営業収益が営業費用の何％に当たるかを表すものである。
19	経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下されている経営資本と、本来の営業活動から生み出される営業利益の比率であり、この比率は高い方が良い。
20	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
21	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。

（注）算式に用いた用語は次のとおりである。

・平均＝（期首+期末）／2

